

令和3〔2021〕年版
三重県男女共同参画年次報告書

令和3（2021）年10月

三 重 県

年次報告書の発行にあたって

県では、平成29年3月に「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」を策定し、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）の推進計画としても位置づけるとともに、同年6月に「第二期実施計画」を改訂し、着実に取組を推進してきました。

平成28年9月に「三重から女性活躍推進のムーブメントを！」をスローガンに開催した「Women in Innovation Summit 2016」を皮切りに、さまざまな分野における女性活躍のロールモデルの創出や女性リーダーの育成、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援、さらにはUN Women（国連女性機関）が展開するHeForShe（女性の地位向上に男性の参加を呼びかける社会連帯運動）の趣旨の浸透に取り組んできたところです。

これらにより、一般事業主行動計画届出企業数（常時雇用労働者数300人以下）は令和3年6月末時点で全国4位となり、女性活躍推進の気運を高めることができました。

国においては、令和2年12月に「第5次男女共同参画基本計画」が策定され、今後の基本的な方針や施策が示されました。この中では、これまで掲げてきた「2020年までに指導的地位に占める女性の割合を少なくとも30%程度にする」という目標が達成に至らなかったことから、新たに「2020年代の可能な限り早期に30%程度となるよう目指して取組を進める」との目標が掲げられたところです。

また、同計画では、新型コロナウイルス感染症の拡大によって顕在化したDVや性暴力の増加・深刻化の懸念や女性の雇用への影響等をふまえ、男女共同参画の視点の重要性が改めてうたわれています。県内においても、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、DVや性暴力等の相談件数が大幅に増加しています。

こうした動向や社会情勢等の変化もふまえたうえで、県では今後10年間の基本的な取組方向を明らかにするため、令和3年3月に「第3次三重県男女共同参画基本計画」を策定するとともに、これを着実に推進するため「第一期実施計画」を策定しました。さらに、同時に制定した「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」に基づく計画としても位置づけ、性を理由として生じるさまざまな課題の解決を図っていくこととしています。

引き続き、あらゆる分野における女性活躍の推進に取り組むとともに、性別等に関わらず個性と能力を十分に発揮でき、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会、ひいてはダイバーシティ社会の実現に向けて取り組んでまいります。

この年次報告書を通じて、県民の皆さんが男女共同参画の現状や課題について理解を深めていただくとともに、家庭や地域、職場等における日頃の生活を見つめ直し、新たな行動へとつなげていただきますよう、よろしく申し上げます。

令和3年10月

三重県知事 一見 勝之

この年次報告書は、三重県男女共同参画推進条例第12条の規定に基づき、三重県が実施した施策等の状況について報告を行うものです。

男女共同参画に関する施策を効果的に推進していくために、年度毎の施策の実施状況についてとりまとめ、議会に報告するとともに、積極的に県民および事業者に公表することによって、男女共同参画の推進状況を明らかにし、理解と施策への協力を求めることとしています。

《条例第12条》（年次報告）
知事は、毎年1回、基本計画に基づく施策の実施状況について報告書を作成し、議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

目 次

年次報告書の発行にあたって

一 県の自己評価

施策212 あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進	1
---------------------------------	---

二 県の男女共同参画推進の体系

1 第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の体系	5
2 第二期実施計画（改訂版）における第2次基本計画（改定版）の重点事項の推進について	6

三 三重県における男女共同参画の現状

1 三重県における現状と課題	9
2 三重県における男女共同参画に関する意識	16

四 第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）に基づく令和2〔2020〕年度事業実施概要

I 職業生活における女性活躍の推進	
I-I 雇用等における女性活躍の推進	
1 女性活躍推進の機運醸成	19
2 男性中心型労働慣行の見直しと働き方改革の促進	21
3 仕事と生活の調和の推進	22
4 雇用環境の整備	23
5 女性の再就職支援	25
I-II 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進	
1 方針決定の場への女性の参画促進	26
2 女性が働きやすい環境の整備	27
3 家族的経営における働きの評価と仕事と生活の調和の推進	28
4 起業家等に対する支援	29
I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進	
1 多様なニーズに対応した子育て支援	30
2 男性の育児参画の推進	32
3 介護を支援する環境の整備	33

Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備	
Ⅱ-Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	
1 県の審議会等委員への女性の参画	35
2 県における女性職員等の登用	36
3 市町等への働きかけ	38
Ⅱ-Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進	
1 男女共同参画に関する広報・啓発の充実	39
2 学校等における男女共同参画教育の推進	41
3 生涯を通じた学習機会の充実	43
4 国際的な動きへの対応と活動支援	44
Ⅲ 男女が安心して暮らせる環境の実現	
Ⅲ-Ⅰ 家庭・地域における男女共同参画の推進	
1 家庭、地域、職場におけるバランスのとれた生活への支援	45
2 地域活動における男女共同参画の促進	46
3 男女共同参画の視点に立った防災活動の推進	48
Ⅲ-Ⅱ 生涯を通じた男女の健康と生活の支援	
1 生涯にわたる健康の管理・保持・増進の支援	49
2 性と生殖に関する健康支援の充実	51
3 自立のための生活支援	52
4 自立を促進する環境の整備	56
Ⅲ-Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等への取組	
1 関係機関の連携による支援体制等の整備	58
2 配偶者等からの暴力の防止に係る対策の推進	60
3 性犯罪、性暴力、ストーカ対策等の推進	63
計画の推進	
1 県の推進体制の充実と率先実行	66
2 男女共同参画に関する実施計画の策定および進行管理	68
3 三重県男女共同参画審議会による施策評価の実施等	69
4 市町等との協創	70
5 男女共同参画センター「フレンテみえ」の機能の充実	71

五 資料

1 目標値	75
2 参考データ	79
3 三重県男女共同参画審議会の開催状況	87
4 三重県男女共同参画審議会委員名簿	88
5 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況	89
6 県内外の主な動き	90

一 県の自己評価

施策212 あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進 -- 1

令和2（2020）年度の主指標と副指標の実績値、予算額等、取組概要と成果、残された課題などを掲載しています。

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

あらゆる分野における女性の参画・活躍が拡大するとともに、県民一人ひとりが性別に関わらず、その個性や能力を発揮し、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会づくりが進んでいます。また、性別をはじめ年齢、国籍・文化的背景、障がいの有無、性的指向・性自認など多様性を認め合い、誰もが希望を持って、挑戦し、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向け、県民の皆さんの主体的な行動が広がっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	主指標および副指標の目標値を全て達成したことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合	23.3%	22.5% 22.1%	1.00	21.7%		20.1%
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、「男は仕事、女は家庭」のように性別によって役割を固定する考え方について、「同感する」、「どちらかといえば同感する」と回答した県民の割合					
3年度目標値の考え方	令和5年度の目標達成に向け、段階的に割合を減少させていくこととし、これまでの実績等をふまえて目標値を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等を策定する、常時雇用労働者数100人以下の団体数	327 団体	345 団体 366 団体	1.00	377 団体		397 団体

目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
ダイバーシティ講座等の受講後に、ダイバーシティ推進に取り組む意向を示した受講者の割合		92.8%	1.00	96.4%		100%
	89.0%	97.8%				

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等	156	168	195		
概算人件費		182			
(配置人員)		(20人)			

令和2年度 of 取組概要と成果、残された課題

- ① 県民一人ひとりが性別等に関わらず、個性と能力を十分に発揮し、参画・活躍できる社会の構築をめざし、令和3年3月に「第3次三重県男女共同参画基本計画」および第一期実施計画を策定しました。今後は、これらの計画に基づく施策を着実に実行していく必要があります。
- ② 男女共同参画社会への理解が広がるよう、県男女共同参画センター「フレンテみえ」による男女共同参画に関する講演会や各種講座、出前トークを実施しました。政策・方針決定過程への女性の参画は徐々に進んできているものの、指導的地位に占める女性の割合は低く、地域活動等における女性の参画についても未だ十分とはいえない状況であり、根強く残る固定的な性別役割分担意識の解消に向け、一層の普及・啓発が必要です。
- ③ 性犯罪・性暴力の被害者を適切な支援につなげられるよう「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の認知度向上に努めるとともに、令和2年6月からSNS相談窓口を開設し、被害者に寄り添った支援を行いました。コロナ禍の中で相談件数は大きく増加しており、引き続き、一層の普及啓発や相談支援体制の強化が求められるとともに、国が策定した「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」もふまえ、性被害の根絶に向けた取組を進めていく必要があります。
- ④ 職業生活における女性の活躍に向け、県内企業・団体で構成する「女性の活躍推進三重県会議」の取組として、一般事業主行動計画の策定支援や、企業の女性活躍の取組を顕彰する「チェンジ・デザイン・アワード」による優良事例の周知を行いました。女性活躍の気運は高まりを見せているものの、事業所における管理職に占める女性割合は未だ低く、真に女性が活躍しているとはいえない状況です。引き続き、働くことを希望する女性や職場でステップアップしたいと希望する女性が、その希望に応じた働き方を実現できるよう、職場の環境整備に取り組んでいく必要があります。
- ⑤ 多様性を認め合い、誰もが参画・活躍するダイバーシティ社会に対する県民の皆さんの理解や共感が高まり、ダイバーシティ推進に係る主体的な行動につなげていくため、高等教育機関と連携した講座やワークショップを開催しました。引き続き、ダイバーシティの考え方の浸透を図り、主体的な行動の促進を図る必要があります。また、多様な性的指向や性自認について、県民の皆さんの理解が広がり、LGBT*等の当事者が安心して暮らせるよう、令和3年3月に「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」を制定しました。今後は条例に基づき、県全体での取組を推進していく必要があります。

⑥DV被害者支援については、新型コロナウイルス感染症の影響で被害の顕在化や深刻化が懸念され、相談件数も増加傾向にあることから、令和2年6月からSNS相談を開始しました。今後、DV防止のためのさらなる啓発や、多様化、複雑化する相談に対する適切な情報提供や相談しやすい環境整備など、被害者支援の一層の推進が求められています。また、DVと児童虐待は密接に関連するため、関係機関の連携が必要です。

- ・主指標「性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合」（みえ県民意識調査）については、目標を達成することができました。引き続き、政策・方針決定過程への女性の参画を促進するとともに、企業等を対象とした講演会の開催等により、啓発を行っていく必要があります。

令和3年度 of 取組方向

【環境生活部 次長 瀧口 嘉之 電話:059-224-2468】

- ①県内における男女共同参画施策の一層の推進をめざし、「第3次三重県男女共同参画基本計画」および第一期実施計画に掲げる取組を各部局と着実に進めるとともに、市町に働きかけ、連携し取り組めます。
- ②政策・方針決定過程への女性の参画を促進するとともに、性別による固定的な役割分担意識にとられない多様な生き方が浸透するよう、県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラムやセミナー等を開催するなど、一層の普及啓発を図ります。
- ③性犯罪・性暴力の被害者等が必要な支援を速やかに受けることができるよう、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の幅広い層に向けた広報啓発を進めるほか、SNS相談窓口の本格運用や連携協力病院の拡充など相談支援体制の強化に取り組めます。また、新型コロナウイルス感染症に起因した性犯罪・性暴力の増加に対応するため相談員を1名増員するほか、子どもたちが性暴力の加害者、被害者、傍観者とならないよう、養護教諭や児童、保護者等を対象とした出前講座を行うとともに、意識啓発に取り組めます。（みんつく予算）（一部）
- ④県内企業・団体において女性の活躍が一層進むよう、「女性の活躍推進三重県会議」による企業等の女性活躍に向けた取組を顕彰する「チェンジ・デザイン・アワード」の実施や、一般事業主行動計画の策定支援など、女性が活躍できる環境整備や男性の意識改革に取り組めます。
- ⑤誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向け、「ダイバーシティみえ推進方針～ともに輝く、多様な社会へ～」に基づき、県民の皆さんの理解や行動につなげられるようダイバーシティに関する講座等を開催します。また、「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」をふまえ、LGBTをはじめ多様な性的指向や性自認について、社会全体の理解促進の強化や相談体制の充実に向けた取組を推進するとともに、9月に運用を開始する「三重県パートナーシップ宣誓制度」が、利用しやすいものとなるよう、関係機関との調整や、制度の周知などに取り組めます。
- ⑥「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画第6次計画」に基づき、DV被害者の適切な保護・自立支援や性別にとられない相談を行えるよう関係機関と連携した取組を進めるとともに、SNSをはじめとした相談しやすい環境の整備を行います。また、引き続き、DVを許さない社会意識の醸成に向けての啓発や、要保護児童対策地域協議会とDV対策協議会等の組織的な一体化を市町に働きかけるなど、DV対応と児童虐待対応とのより一層の連携強化を図ります。

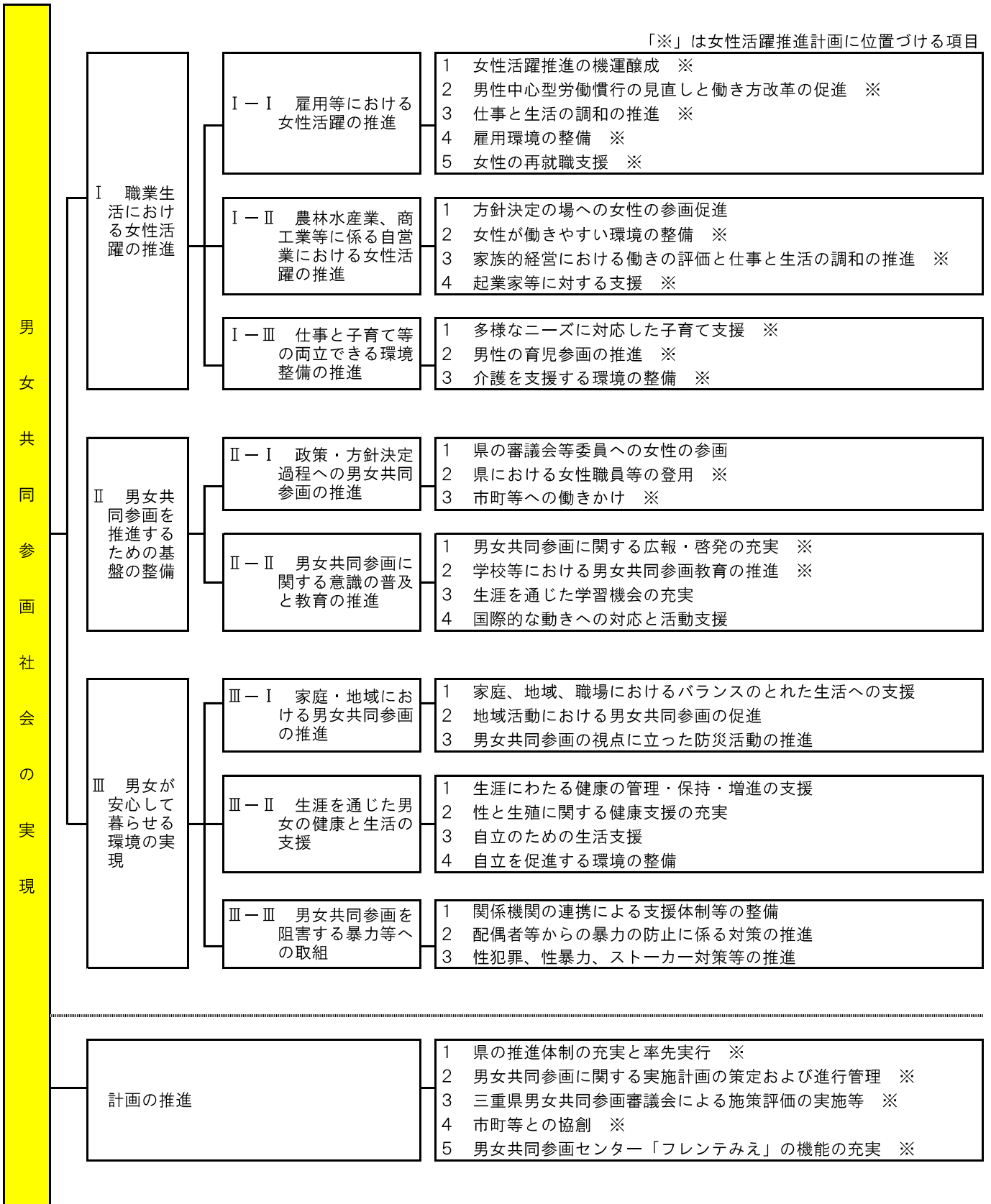
* 「○」のついた項目は、令和3年度に特に注力するポイントを示しています。

二 県の男女共同参画推進の体系

- 1 第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の体系 ----- 5
- 2 第二期実施計画（改訂版）における第2次基本計画
（改定版）の重点事項の推進について ----- 6

1 第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の体系〔平成29（2017）年度～令和2（2020）年度〕

（目標） （基本方向） （基本施策） （施策の方向）



2 第二期実施計画（改訂版）における第2次基本計画（改訂版）の重点事項の推進について

第2次基本計画 （改訂版）の重点事項	目標項目の 現状値 （計画策定時）	第二期実施計画（改訂版）における 主な取組	目標項目の 目標値
① あらゆる分野における女性活躍の推進	あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合 （平成27年度） 39.4%	○女性活躍の機運醸成と環境整備に向けた啓発の推進 ○家庭や地域、職場等において女性が活躍し、働きやすい環境の改善に向けた啓発と取組促進	あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合 （令和2年度） 49.4%
② 男性中心型労働慣行の見直しと働き方改革の促進	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合 （平成26年度） 36.8%	○「イクボスの推進」など男性の育児参画、仕事と家庭の両立に向けた企業等への啓発等 ○仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進等働きやすい職場環境づくり	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合 （令和2年度） 65.0%
③ 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	県・市町の審議会等における女性委員の割合 （平成27年度） 26.5%	○県の審議会等における女性の参画の推進 ○市町の審議会等において女性委員の割合を高める情報提供や働きかけ	県・市町の審議会等における女性委員の割合 （令和2年度） 30.0%

第2次基本計画
(改定版)の重点事項

目標項目の
現状値
(計画策定時)

第二期実施計画(改訂版)における
主な取組

目標項目の
目標値

④

男女共同参画に
関する理解の促進

男女共同参画
センター開催
事業の新規参
加者の数・満
足度

(平成26年度)
292人
94.0%

○男性参加者の増加に向けた
取組、講座の開催等による広報・
啓発の推進

○性的マイノリティのくびとが
安心して暮らすことができるた
めの啓発、相談等の実施

男女共同参画
センター開催
事業の新規参
加者の数・満
足度

(令和2年度)
386人
100%

⑤

男女共同参画の
視点に立った
防災活動の推進

女性消防団員数

(平成27年度)
479人

○女性等への配慮をふまえた改
訂避難所運営マニュアル策定指
針の地域への水平展開

○地域で活躍できる女性防災
人材の育成

女性消防団員数

(令和2年度)
500人

⑥

男女共同参画を
阻害する暴力への
取組

性犯罪・性暴力
被害者支援制度
の周知のため
の協力団体数
(累計)

(平成26年度)
—

○性犯罪・性暴力の被害者が
相談しやすい総合的な支援体制
の構築による相談・支援の実施

○相談窓口の紹介と利用促進、
支援に関する情報提供、啓発等
の実施

性犯罪・性暴力
被害者支援制度
の周知のため
の協力団体数
(累計)

(令和2年度)
61団体

三 三重県における男女共同参画の現状

1	三重県における現状と課題	-----	9
2	三重県における男女共同参画に関する意識	-----	16

1 三重県における現状と課題

I 職業生活における女性活躍の推進

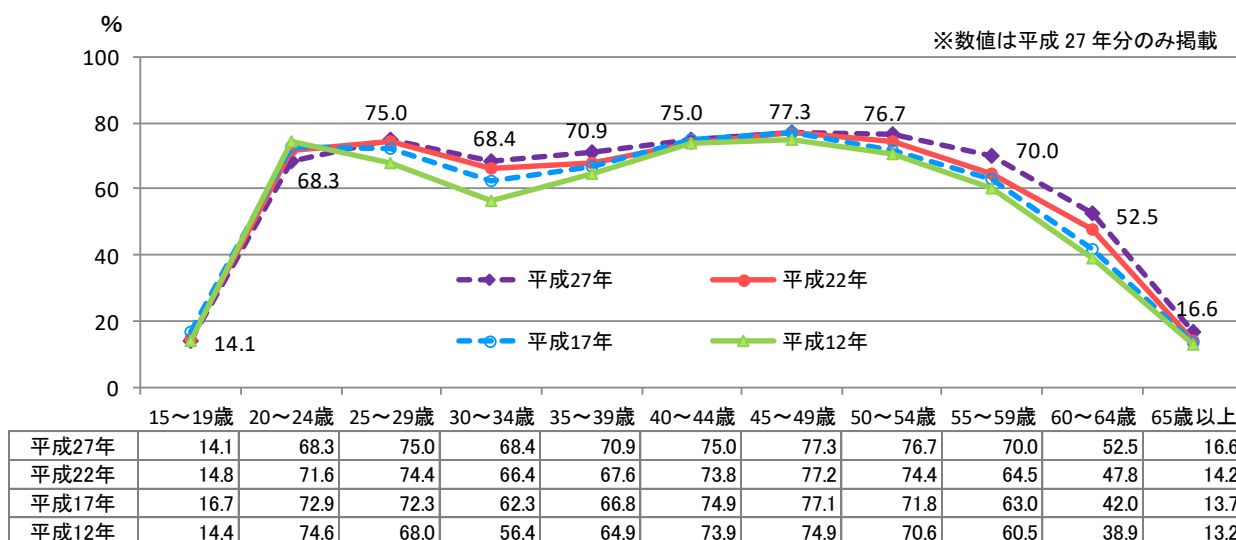
I-I 雇用等における女性活躍の推進

①職業生活における女性の活躍

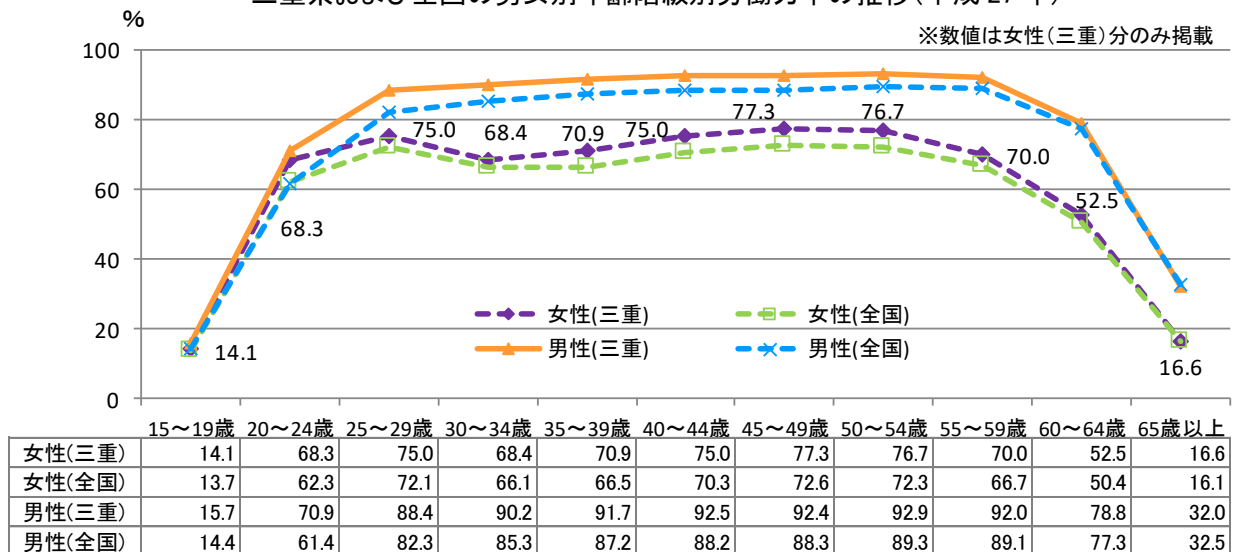
年齢階級別にみた県内の女性の労働力率は、25～29歳および45～49歳を頂点とする緩やかなM字カーブを描いています。30～34歳では、平成12年の56.4%から平成27年は68.4%に上昇し、M字の谷が浅くなっている状況が読み取れます。

全国と比較すると、M字の谷は30～34歳、最も高い頂点は45～49歳と共通していますが、労働力率は全ての年代において全国より高くなっています。特に20～24歳は6.0ポイント、35～54歳では4.4～4.7ポイント上回っています。

三重県の女性の年齢階級別労働力率の推移



三重県および全国の男女別年齢階級別労働力率の推移(平成27年)



※いずれも国勢調査から作成

また、県内における多様な就労形態を導入している事業所の割合は、平成 19 年度の 23.1%から、令和 2 年度は 80.7%となり大幅に増加しました。

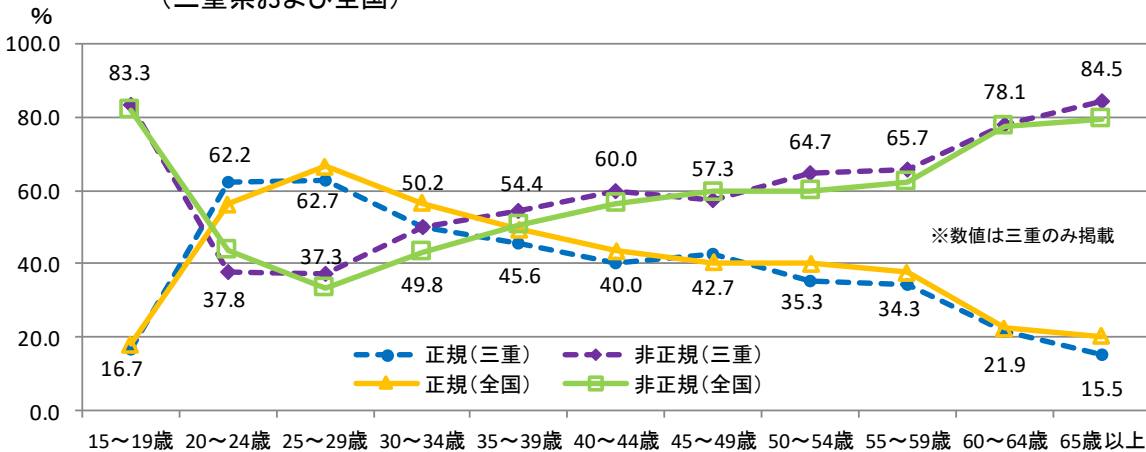
就労を希望する女性が「仕事」と「家庭」のいずれかの選択を迫られることなく、個性と能力を發揮し、多様で柔軟な働き方を選択できるよう、長時間労働を前提とした働き方の改革、男性の子育てや介護への参画等を推進していくことが必要です。

さらに、さまざまなハラスメントのない働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、社会制度や慣行の見直しを進めることも重要です。

②非正規雇用の状況

県内の女性の雇用形態に関して、正規・非正規別の年齢階級別割合をみると、30～34 歳から非正規の割合が正規を上回っており、これは全国よりも早い傾向です。25～44 歳の年代では、一貫して非正規の割合が全国よりも高い状況にあります。

女性有業者(雇用者)の年齢階級別正規・非正規の従業員・職員の割合
(三重県および全国)



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
正規(三重)	16.7	62.2	62.7	49.8	45.6	40.0	42.7	35.3	34.3	21.9	15.5
正規(全国)	18.1	56.2	66.4	56.6	49.4	43.5	40.3	40.2	37.6	22.4	20.4
非正規(三重)	83.3	37.8	37.3	50.2	54.4	60.0	57.3	64.7	65.7	78.1	84.5
非正規(全国)	81.9	43.8	33.6	43.4	50.6	56.5	59.7	59.8	62.4	77.6	79.6

※平成 29 年就業構造基本調査から作成(各内訳項目を足したものを総数として割合を算出)

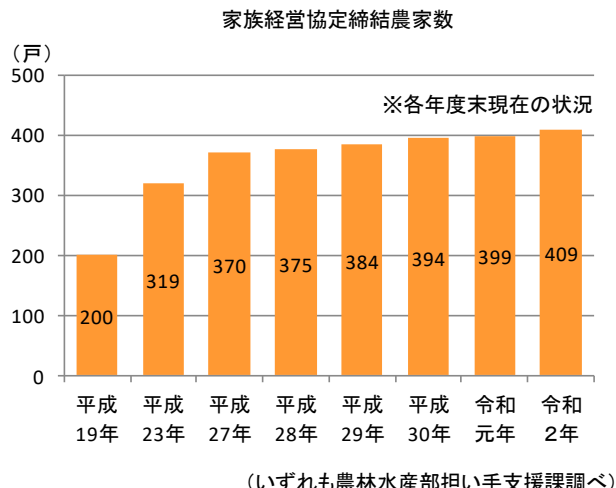
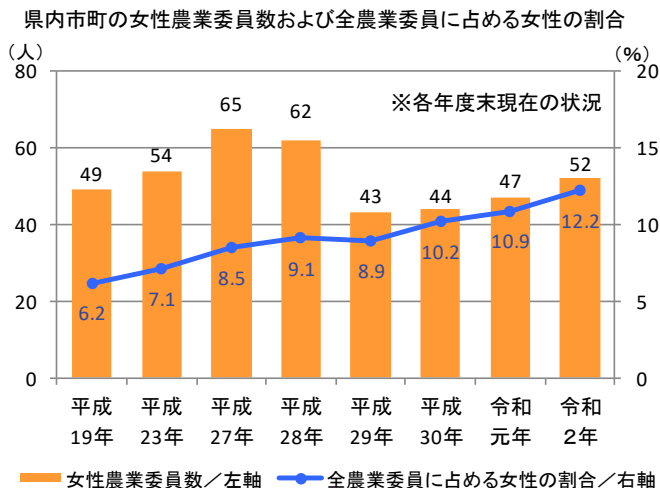
I-Ⅱ 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

農業委員会法の改正により、平成 28 年 4 月以降に改選のあった市町において農業委員の定員が大幅に減り、県内市町の女性農業委員数は減少しましたが、平成 29 年度以降、女性農業委員数および全農業委員に占める女性の割合は増加しています。また、家族経営協定締結農家数も増え続けており、平成 19 年度の 200 戸から令和 2 年度は 409 戸へと倍増しています。

女性農業委員により、政策・方針決定過程に女性の意見を反映するとともに、家族経営協定締結農家が増えることで、男性と対等なパートナーとして女性の経営参画を推進することにつながることから、引き続き取組を進めていく必要があります。

6 次産業化等の新たな取組が進展する中で、女性の役割が重視されているため、女性が働きやすい就業環境を整備し、ワーク・ライフ・バランスをさらに推進していくことが必要です。

また、女性の視点を生かしながら、農業や畜産等の分野における女性の活躍を促進する取組も求められます。



I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

県内における、6歳未満の子どもがいる世帯の夫(夫婦と子どもの世帯)の家事・育児関連時間(1日平均)は、国の社会生活基本調査によると、平成23年の65分から平成28年は84分に増加し、全国平均を上回る結果となったものの、妻(平成23年:476分、平成28年:439分)に比べて低い水準で推移しています。

働く場での育児休業等の制度利用が進むなど、男性が子育てに参画しやすくなる環境づくりを推進するとともに、啓発等の取組を通じて、男性の育児参画に係る気運の醸成を図っていく必要があります。

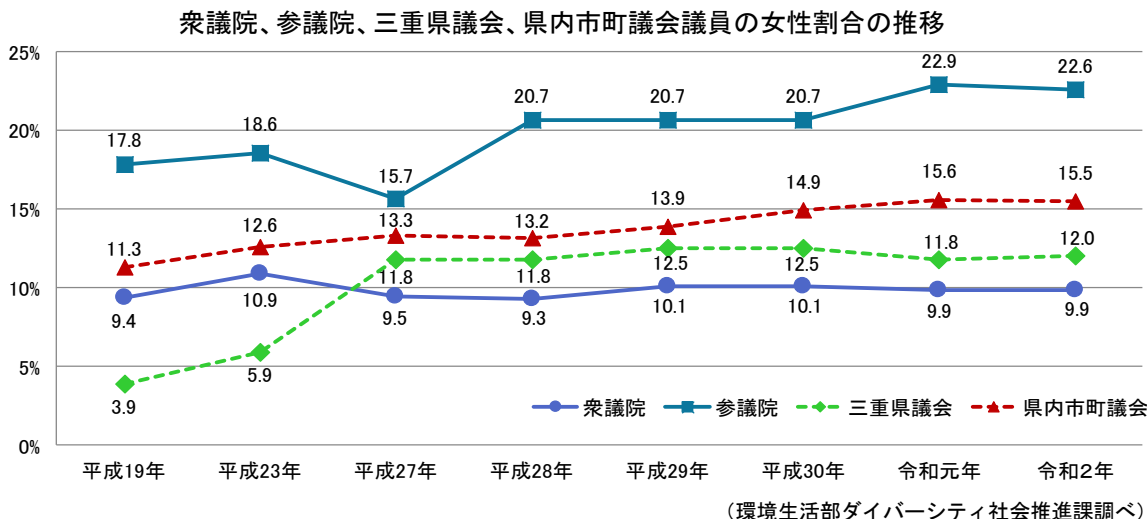
II 男女共同参画を推進するための基盤の整備

II-I 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

① 県議会等における女性議員の割合

三重県議会の女性議員数は、平成31年4月の改選後も引き続き6名となり、現在に至っています。県議会および県内市町議会における女性議員の割合は、いずれも全国平均を上回っています。

令和3年6月には「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が改正され、ハラスメントへの対応の新設など、取組が強化されました。多様な意見を反映するため、引き続き女性議員の割合を高めることが必要です。

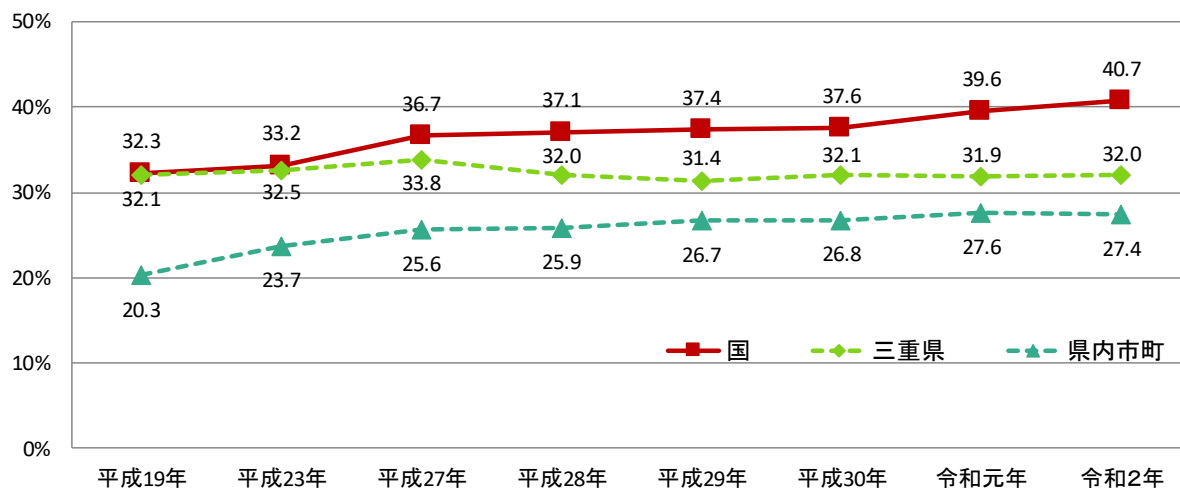


②審議会等における女性委員の割合

三重県の審議会等における女性委員の割合は、平成19年度以降31～33%台で推移しており、横ばいの状況です。

女性の割合が低い分野において、人材の育成や発掘に一層力を入れて取り組むとともに、女性の意見を反映していく必要性を社会全体で共有できるよう、啓発等を推進していくことが必要です。

審議会等における女性委員割合の推移



(環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ)

Ⅱ－Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

①意識の普及

令和元年度に県が実施した「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」において、家庭における役割分担について尋ねたところ、「ほとんど妻がしている」と「妻が中心だが夫も手伝う」を合わせた割合は、「食事の支度」(89.3%)、「洗濯」(84.4%)、「食事の後片付け」(81.6%)などで高くなっています。

前回の調査(平成27年度実施)と比較すると、全ての分野において「平等に分担している」の割合は増加しているものの、家庭における家事等の役割分担は主に妻が担う偏りのある現状が見られることから、引き続き、啓発を推進していく必要があります。

②教育の推進

県教育委員会の調査によると、県内の公立の各幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校においては、平成16年度から男女共同参画に関する校内研修を実施しており、その割合は平成16年度の53.2%から令和2年度は84.0%に増加しています。同様に、教科等に男女共同参画の視点を位置づけた割合は、平成16年度の76.0%から令和2年度は98.0%に増加しています。

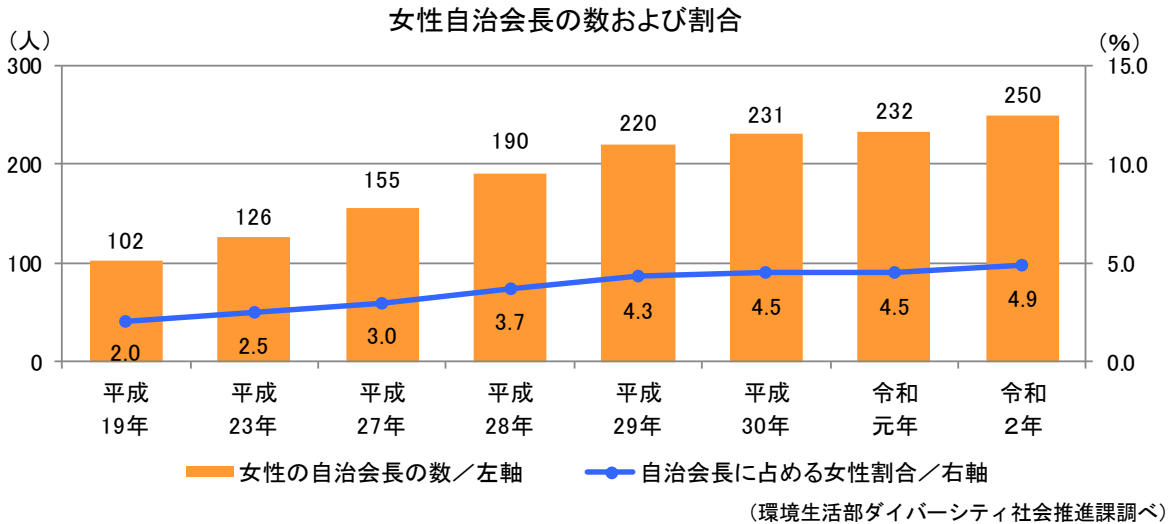
引き続き、学校だけでなく、家庭や地域、職場等において、男女共同参画の意識の普及に向けた教育や啓発を実施していくことが必要です。

Ⅲ 男女が安心して暮らせる環境の実現

Ⅲ-Ⅰ 家庭・地域における男女共同参画の推進

県内における女性自治会長の割合は、平成19年度の2.0%から増加傾向にあり、令和2年度は4.9%になりましたが、まだまだ低い水準です。

人口減少や高齢化が加速する中で、地域の活力を維持するためには、多様な地域課題に対して、性別に関わらず一人ひとりが対等な立場で参画し、取り組んでいくことが求められます。



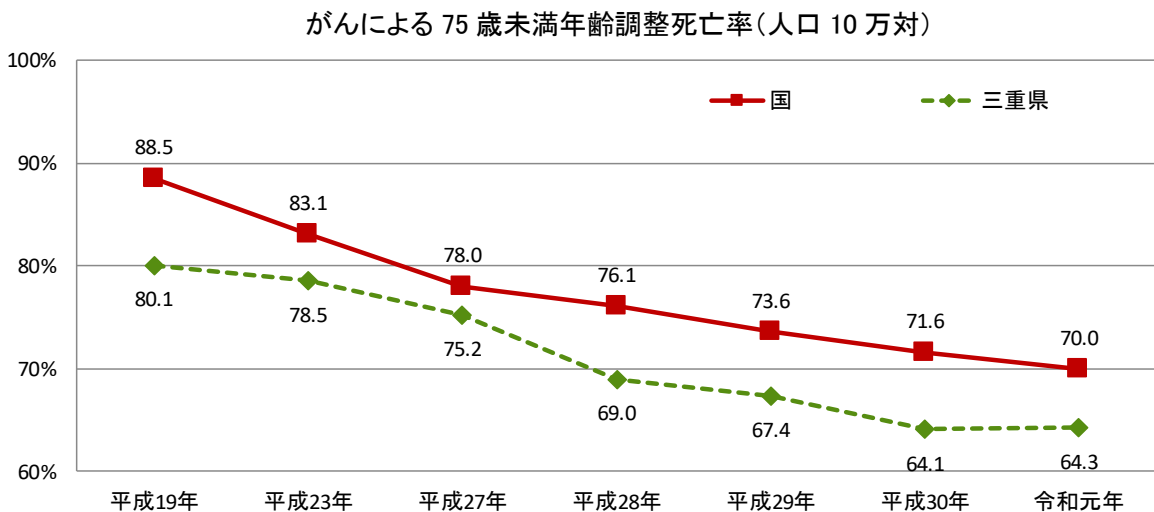
Ⅲ-Ⅱ 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

① 男女の健康づくり

本県のがんによる75歳未満年齢調整死亡率は、平成19年の80.1%から令和元年は64.3%へと改善し、全国で5番目に低い値となりました。

がん検診の受診率は、平成19年度の乳がん13.4%、子宮頸がん14.3%に対して、令和元年度は乳がん40.8%、子宮頸がん44.3%となっています。

引き続き、がんに関する正しい知識や生活習慣の改善について啓発を行うとともに、企業、関係機関・団体、市町と連携しながら、ライフステージに応じた健康づくりの取組を推進する必要があります。



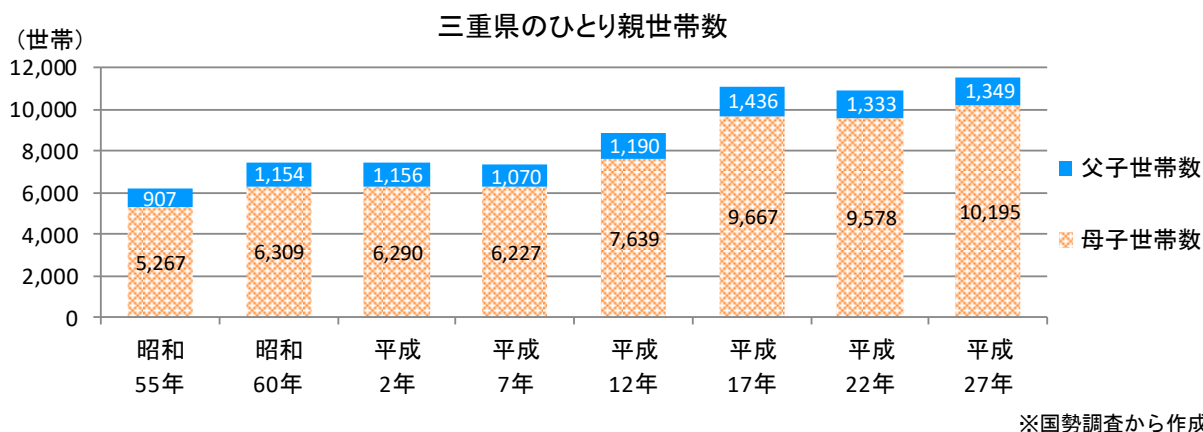
※国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」から作成

②生活の支援

近年の社会経済情勢の変化により、非正規労働者やひとり親世帯が増加しています。女性であることで複合的に困難な状況に陥ることのないよう、さまざまな分野できめ細かい支援等を行う必要があります。

また、LGBT等当事者を取り巻く状況については、社会の理解が追い付いていないために偏見を持たれたり、社会生活上の制約を受けたりするなどの問題が生じています。県では、性の多様性について社会の理解を広げていくため、令和3年4月に「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」を施行しました。

今後とも、こうした人びとが、学校や職場、地域等において安心して生活できるよう、啓発等の取組を進めることが求められています。



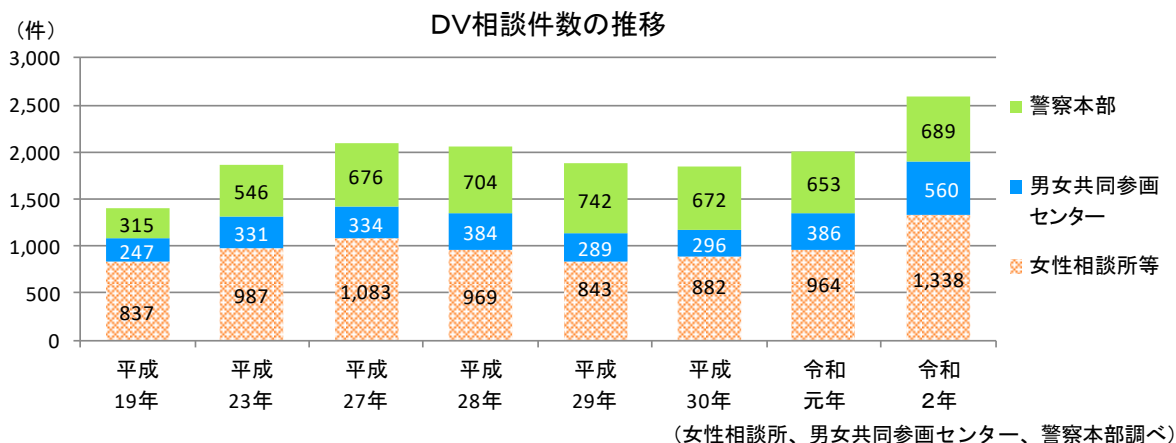
Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

①DV防止の取組

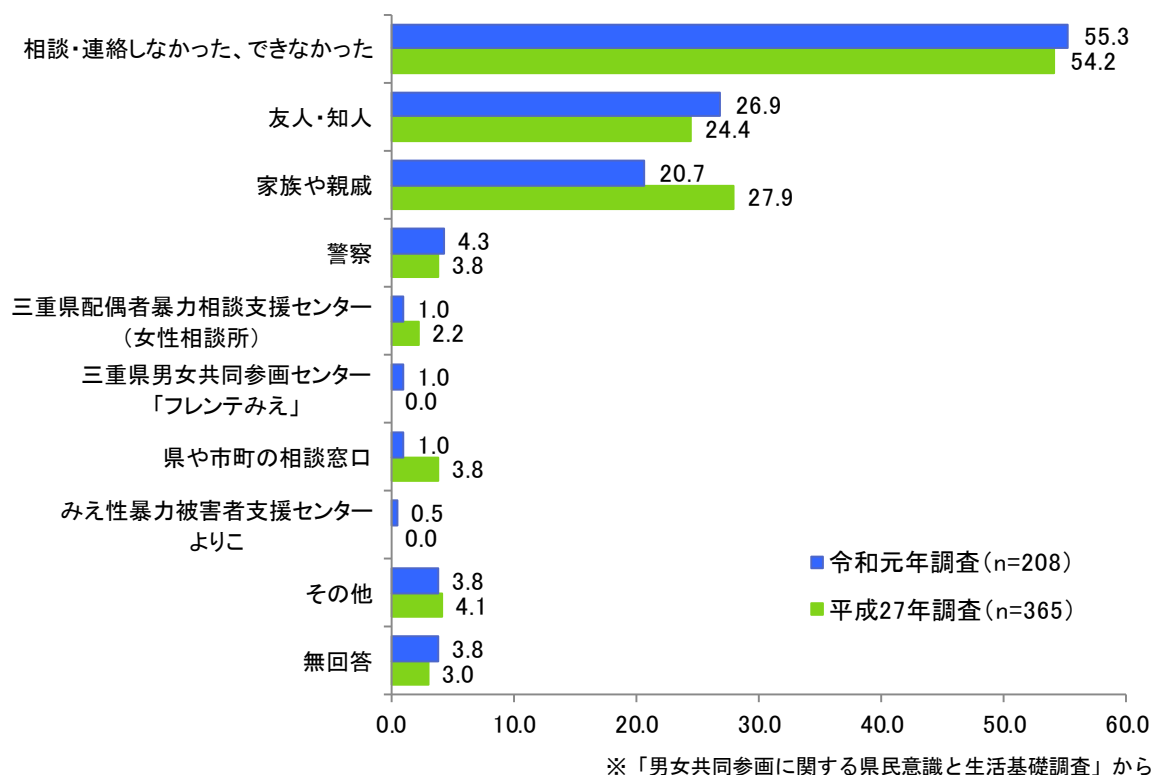
県内におけるDV相談件数は、平成19年度の1,399件から増加傾向にあり、特に令和元年度の2,003件から令和2年度は2,587件と大幅に増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響による被害の深刻化などが懸念されます。

また、令和元年度に県が実施した「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」では、DVの被害を受けた時に「相談・連絡しなかった、できなかった」の割合が55.3%と最も高くなっています。

DVの予防と根絶に向けて、暴力を容認しない社会づくりに向けた啓発に取り組むとともに、DVの被害を潜在化させず、被害者が適切な支援を受けられるよう、関係機関と連携しながら、相談機関の周知等を進める必要があります。



配偶者や恋人から暴力を受けた時に、相談した相手・機関



②性犯罪・性暴力への対策

被害に遭われた方が安心して相談でき、心身の健康の回復を図るための総合的な支援を行うワンストップ支援センターとして、「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」の運営を平成27年6月1日から開始し、被害に遭われた方の気持ちに寄り添った電話相談・面接相談・法律相談および付添い支援等を行っています。相談件数は、令和元年度の331件から令和2年度は623件となり、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、相談件数は大幅に増加しています。

性暴力被害は、その被害の性質上潜在化しやすく、誰にも相談できずにいる被害者が多数いると推測されます。性犯罪・性暴力を社会から根絶するためには、性犯罪・性暴力は重大な人権侵害であるという認識を広め、抑止を図り、被害者が躊躇なく支援を求められる社会の形成が必要です。

今後も、被害に遭われた方が安心して必要な相談や支援等を受けることができるよう、関係機関等と連携して取組を進める必要があります。

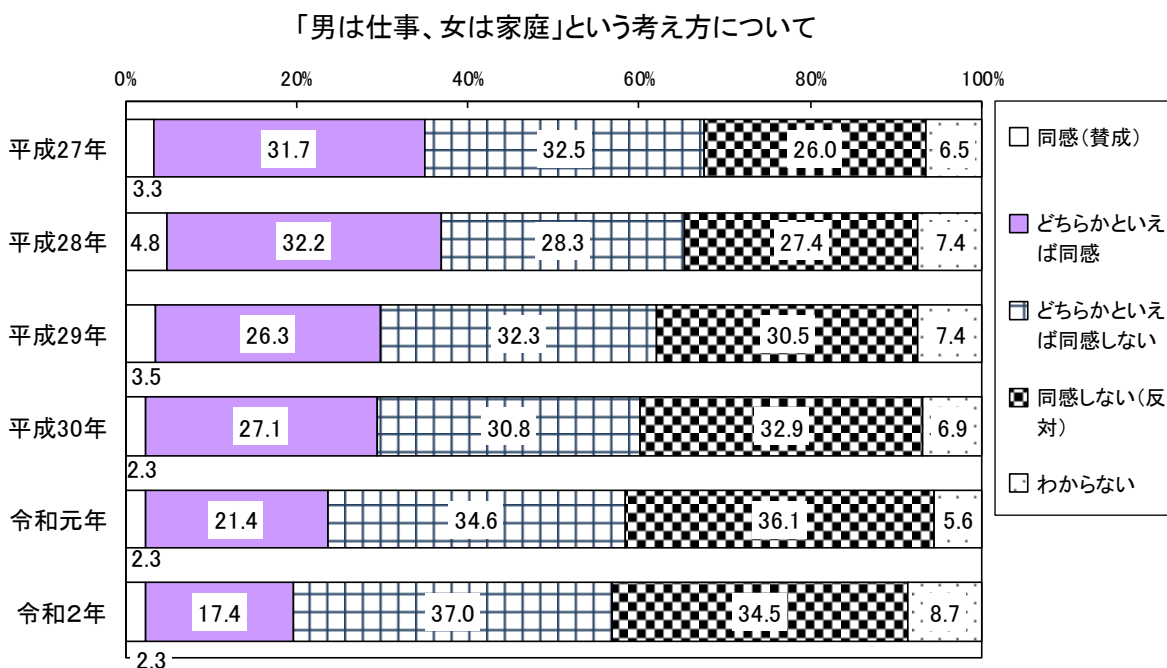
2 三重県における男女共同参画に関する意識

性別による固定的な役割分担意識は徐々に薄くなっている一方、社会全体における男女の地位の平等感は、男性優遇感が依然として根強く残っています。

また、女性の職業への関わり方については、出産後も働き続けることを選択する割合が最も高くなっています。

①固定的な性別役割分担意識について

令和2年度に県が実施したe－モニター調査において、「『男は仕事、女は家庭』という考え方について、どう思いますか」と尋ねたところ、令和元年度と比べ、「同感する（考え方に賛成）」と「どちらかといえば同感する」を合わせた割合は4.0ポイント減の19.7%、「同感しない（考え方に反対）」と「どちらかといえば同感しない」を合わせた割合は0.8ポイント増の71.5%となっており、固定的な性別役割分担意識が徐々に改善されてきていることが窺えます。

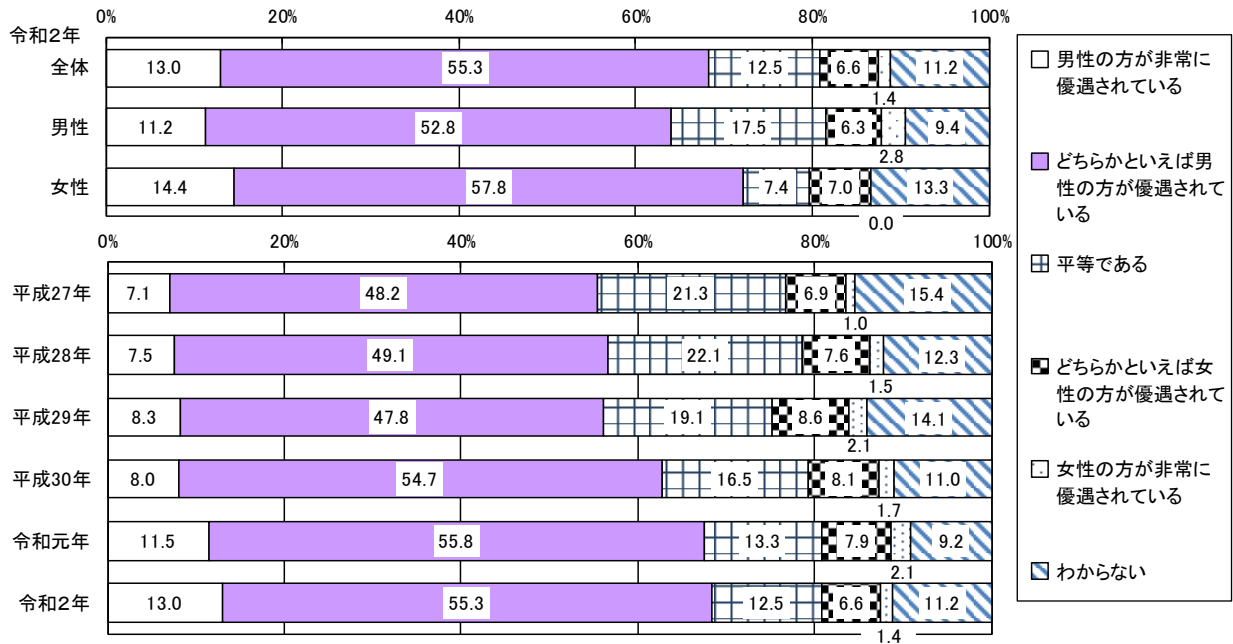


②社会全体における男女の地位の平等感について

令和2年度に県が実施したe－モニター調査において、「あなたは、社会全体で、男女の地位が平等になっていると思いますか」と尋ねたところ、全体では「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合が68.3%となり、男性優遇感が高くなっています。同項目の回答を男女別で見ると、女性は72.2%とさらに高く、男性を8.2ポイント上回っています。

「平等である」の割合は、全体では12.5%とまだまだ低い状況にあり、男女別で見ると、男性が女性を10.1ポイント上回るなど、男女で意識の差があることが読み取れます。

社会全体で、男女の地位が平等になっていると思うか



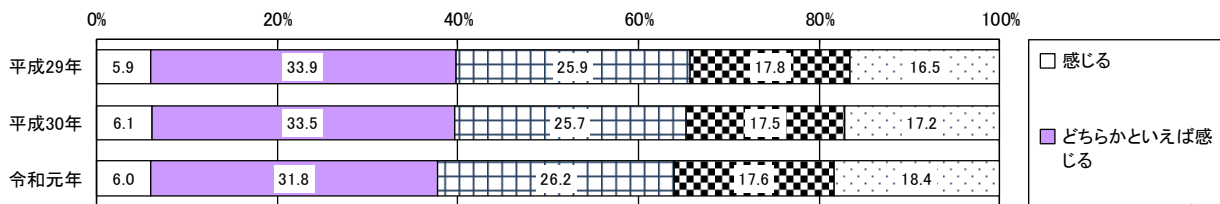
※「e-モニター調査」から作成

③社会参画について

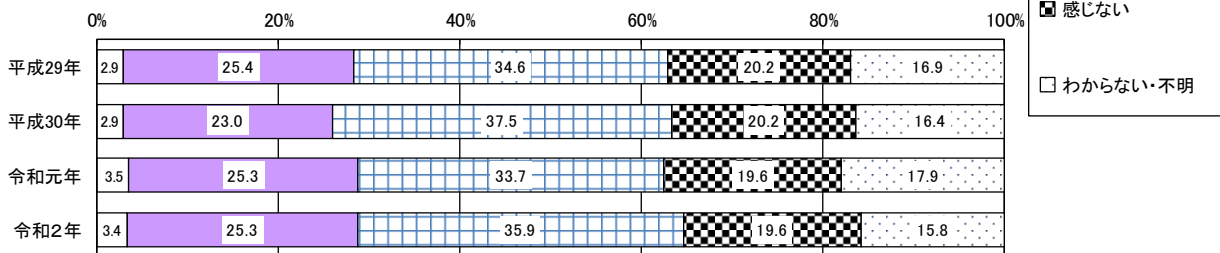
令和元年度に県が実施した「みえ県民意識調査」において、「あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じますか」と尋ねたところ、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合わせた割合は37.8%、「感じない」と「どちらかといえば感じない」を合わせた割合は43.8%と、依然として「実感している」層と「実感していない」層とが拮抗しています。

また、令和2年度に実施した同調査において、「性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できていると感じますか」と尋ねたところ、「感じない」と「どちらかといえば感じない」を合わせた割合が55.5%と、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合わせた割合の28.7%を大きく上回りました。

あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じるか



性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できていると感じるか

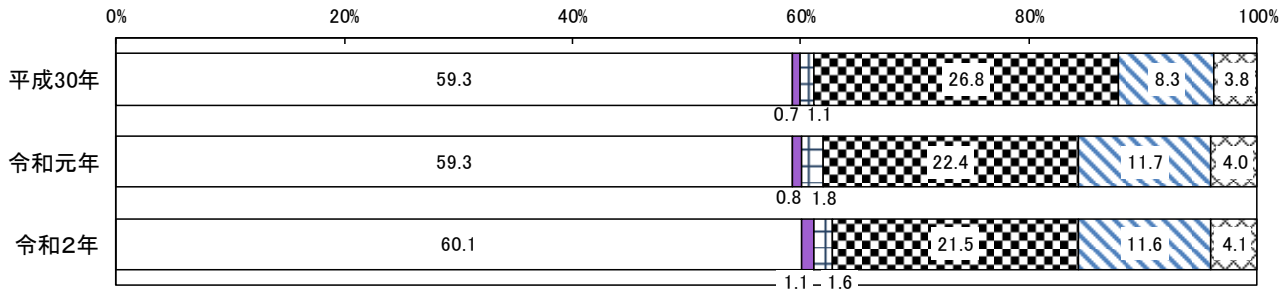


※「みえ県民意識調査」から作成

④女性の職業への関わり方について

女性の職業への関わり方について、令和2年度に県が実施したe-モニター調査において、「女性が結婚・出産した場合の働き方についてどのようにお考えですか」と尋ねたところ、「産前産後休暇や育児休業等を利用しながら、出産後も働き続ける（キャリアを継続する）方がよい」という「継続型」が60.1%と最も高くなっています。

女性が結婚・出産した場合の働き方についてどのように考えるか



- 産前産後休暇や育児休業等を利用しながら、出産後も働き続ける(キャリアを継続する)方がよい
- 結婚するまでは働くが、その後は働かない方がよい
- 妊娠・出産までは働くが、その後は働かない方がよい
- 妊娠・出産したら一旦退職し、子育てが落ち着いたら再び働く方がよい
- その他
- 分からない

※「e-モニター調査」から作成

四 第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版） に基づく令和2〔2020〕年度事業実施概要

I	職業生活における女性活躍の推進	
I-Ⅰ	雇用等における女性活躍の推進	19
I-Ⅱ	農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進	26
I-Ⅲ	仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進	30
II	男女共同参画を推進するための基盤の整備	
II-Ⅰ	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	35
II-Ⅱ	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進	39
III	男女が安心して暮らせる環境の実現	
III-Ⅰ	家庭・地域における男女共同参画の推進	45
III-Ⅱ	生涯を通じた男女の健康と生活の支援	49
III-Ⅲ	男女共同参画を阻害する暴力等への取組	58
	計画の推進	66

第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）を着実に推進するため策定された第二期実施計画（改訂版）に掲げる事業について、令和2年度の実施状況を概要としてまとめたものです。

なお、担当課名は、令和3年度の名称となっています。

I 職業生活における女性活躍の推進
I-I 雇用等における女性活躍の推進

1 女性活躍推進の機運醸成

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 若手女性人材育成講座の開催</p>	<p>・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、これからの男女共同参画に必要な人財を育成する講座を実施し、参加者へ修了証を発行した。</p> <p style="padding-left: 20px;">＜種まきプロジェクト“働く”編＞ 「“自分なんか”→“自分だから”へ！ 近未来リーダー育成プロジェクト」 開催日：令和3年1月13日（水） 22日・29日（各金） 参加者数：延べ24名</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>「働く女性のネットワーク三重」に関する取組</p>	<p>・男女共同参画センター「フレンテみえ」では、県内の働く女性で構成される「働く女性のネットワーク三重」の活動を支援した。</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(2) 「女性の活躍推進三重県会議」の加入促進</p>	<p>・「女性の活躍推進三重県会議」への加入促進に取り組んだ結果、19団体の新規加入があり、会員数は526団体となった。（令和3年3月31日現在）</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(3) 「女性の活躍推進三重県会議」の運営を通じた県内の女性活躍推進の気運醸成</p>	<p>・「女性の活躍推進三重県会議」を主体とし、県内の事業所等における女性の活躍推進に向けた取組を支援する「みえの輝く女子プロジェクト」に引き続き取り組んだ。具体には、企画委員会において企業の視点からの意見を伺いながら、①女性が活躍できる職場環境と風土づくり、②トップおよび男性の意識改革、③働く女性のモチベーション向上の3つの柱に沿った支援を行った。</p> <p>①女性が活躍できる職場環境と風土づくり UN Women（国連女性機関）が展開する「HeForShe」（女性の地位向上に男性の参加を呼びかける社会連帯運動）の趣旨の浸透を図るため、社内の「仕組み」を変えることで「行動」が変わり女性の活躍につながった取組事例を公募・顕彰する「チェンジ・デザイン・アワード2021」を実施した。</p> <p>②トップおよび男性の意識改革 「みえの輝く女子フォーラム2021」（令和3年1月26日開催）において、多様な価値観を持つ人材のマネジメントが企業にとって喫緊の課題となっていることから、「～withコロナの時代に求められるダイバーシティ・人事制度・評価の考え方～カゴメの“生き方改革”と経営に資する人材の育成」をテーマにした基調講演を開催した。</p> <p>③働く女性のモチベーション向上 自身のキャリア等について考え、新たなネットワーク構築の機会とするため、県内企業等で働く女性が女性活躍のロールモデルやみえの女性リーダー育成講座「みえたま塾」修了生と交流する「働く女性のネットワーク交流会」を開催し、ロールモデルの講演やパネルディスカッション、グループワークを実施した。</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(4) 情報誌の発行</p>	<p>・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、情報誌「Frente」を発行した。 年4回発行、各9,250部</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>Facebookページを活用した情報発信</p>	<p>・さまざまな媒体を用いてわかりやすく広報・啓発を行うため、「女性の活躍推進三重県会議」のFacebookページを活用して、フォーラム等の開催告知や実施概要等を発信した。</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(5) 女性の異業種間交流</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、「みえ・花しょうぶサミット」の開催を中止した。</p>	<p>雇用経済部雇用対策課</p>
<p>(6) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援</p>	<p>・県内の中小・小規模企業等を対象として、一般事業主行動計画の策定の支援に関する取組を行った。</p> <p>①一般事業主行動計画策定セミナーの開催 17社参加</p> <p>②女性活躍推進アドバイザーの派遣による計画策定支援 12社策定</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>女性活躍をテーマにした出前講座</p>	<p>・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、女性活躍推進法に基づく企業内での女性活躍をテーマにした出前講座「フレンテトーク」を県内自治体などに向けて実施した。 実施回数：5回、参加者数：160名</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

2 男性中心型労働慣行の見直しと働き方改革の促進

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組支援	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に意欲的に取り組もうとする中小企業に、アドバイザーを派遣し、生産性の向上や労働環境改善の課題解決を図るとともに、事例発表や意見交換を行う共有会の開催など、企業における働き方改革の取組を推進した。 アドバイザー派遣：10社 	雇用経済部雇用対策課
(2) 「イクボス」の推進	<ul style="list-style-type: none"> 職場で共に働く部下の仕事と家庭の両立を応援する“イクボス”の取組や精神が広がり、女性の活躍や男性の育児参画が当たり前となる社会をめざすため、企業等に対し「みえのイクボス同盟」への加盟を呼びかけるとともに、加盟企業・団体に対して、メールマガジンで働き方改革や男性の育児休業取得促進など、国や県の取組に係る情報提供を行った。 同盟加盟数：756企業・団体（令和3年3月31日現在） 	子ども・福祉部少子化対策課

3 仕事と生活の調和の推進

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 県内事業所労働条件等実態調査 「三重の労働」の発行 仕事と生活の調和推進のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の事業所の実態を把握するため、三重県内の事業所の労働条件や労働環境を調査した。 ・「三重の労働」を発行した。 発行回数：6回（県ホームページに掲載） ・企業が働き方改革に取り組むことの必要性について理解を深め、地域全体で働き方改革をさらに推進するためのセミナーを開催した。 開催日：令和2年10月6日（火） 参加者数：71名 開催日：令和3年2月18日（木） 参加者数：64名 	雇用経済部雇用対策課 雇用経済部雇用対策課 雇用経済部雇用対策課
(2) 企業表彰・認証の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組んでいる企業等を募集し、優れた取組を県内に広めることにより、地域社会全体での「働き方改革」の取組推進を図ることを目的に、「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度を実施した。 ○登録企業57法人のうち、4法人を表彰 	雇用経済部雇用対策課
(3) 県庁における「ワーク・ライフ・マネジメント」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・意識・組織風土改革の推進、ワーク・マネジメントの推進、ライフ・マネジメント支援の推進を重点方針として、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進等に労使協働で取り組んだ。 	総務部総務課

4 雇用環境の整備

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 先駆取組企業を紹介する事例集の配布</p> <p>ポジティブ・アクション取組事例の紹介</p> <p>労働相談の実施</p> <p>公共工事入札時の評価項目の継続実施</p> <p>物件関係入札時の評価項目の継続実施</p>	<p>・「チェンジ・デザイン・アワード2021」に応募のあった19団体の取組を紹介する事例集を作成し、県のホームページに掲載した。</p> <p>・知事表彰（「みえの働き方改革推進企業」知事表彰）を受けた企業の取組事例をパンフレット等に掲載・配布し、周知啓発を行った。</p> <p>・労働者や使用者から寄せられるさまざまな労働問題を解決するため、「三重県労働相談室」を設置し、専任の相談員がアドバイスを行うとともに、専門的な相談には弁護士相談を実施した。 相談件数：1,201件</p> <p>・公共工事の総合評価方式において、関係部局と調整し「男女共同参画」や「次世代育成支援」など企業の社会的責任等に係る取組を評価しており、継続評価を行うことで建設業界でもこのような取組を徐々に広げた。</p> <p>・物件関係（清掃、警備業務等）の総合評価一般競争入札において、「男女共同参画」や「次世代育成支援」など、企業の地域社会貢献度を評価項目として設定している。 令和2年度総合評価一般競争入札（清掃、警備業務）実施件数7件（WTO案件4件を除く）</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p> <p>雇用経済部雇用対策課</p> <p>雇用経済部雇用対策課</p> <p>県土整備部公共事業運営課</p> <p>出納局会計支援課</p>
<p>(2) ハラスメントのない職場づくりの促進</p>	<p>・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ハラスメントをテーマにした出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：13回、参加者数：603名</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(3) 「女性が働きやすい医療機関」認証制度の実施</p>	<p>・医療機関の主体的な取組を通じて、勤務環境改善の取組を促進するため、「女性が働きやすい医療機関」認証制度に取り組んでいる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による医療機関の負担等を考慮して再認証対象の医療機関のみ審査を実施し、2医療機関を認証した。</p>	<p>医療保健部医療介護人材課</p>

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(4) 病院内保育への支援</p> <p>県立病院内保育所における保育サービスの提供</p> <p>(5) 多様な勤務形態の検討・実施</p> <p>(6) セクシュアル・ハラスメントの防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の病院内保育施設における保育士の人件費の一部を助成した。 助成保育施設：25施設 ・看護師等の職業生活と家庭生活の両立を支援するため、こころの医療センターに設置している院内保育所において、保育サービス（夜間保育、延長保育、一時保育を含む）を提供した。 ・多様な働き方の取組として、在宅勤務、時差出勤勤務を実施した。 ・セクシュアル・ハラスメントの防止を含めた服務規律の確保や不祥事防止について、新規採用職員研修や新任所属長研修等での周知徹底、ハラスメント相談窓口リーフレットの配布を行った。 ・ハラスメント外部相談窓口を設置した。 相談方法：専門相談員が電話で対応 相談時間：月～金曜日12時～21時 土曜日 9時～17時 	<p>医療保健部医療介護人材課</p> <p>病院事業庁県立病院課</p> <p>総務部人事課</p> <p>総務部人事課</p>

5 女性の再就職支援

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 女性の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響や、子育て・介護等により離職し、再就職を希望する女性を対象に、再就職への不安や悩みを解消するとともに、スキルアップをサポートする研修のほか、就職相談、企業と求職者との意見交換会、企業見学等をオンライン形式にて実施した。 また、おしごと広場みえに女性専用の相談窓口を令和2年6月に設置し、就職相談を実施した。 スキルアップ研修受講者：延べ396名 (録画配信の視聴者を含む) 企業と求職者との意見交換会参加者：5名 企業実地研修参加者：1名 就職相談：延べ44名(おしごと広場みえ分を含む) 	雇用経済部雇用対策課
(2) 能力開発への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化やニーズに対応した職業訓練の実進を進めるとともに、関係機関と連携し積極的にPR活動を行った。 〈津高等技術学校 普通職業訓練 短期課程〉 建築CAD科：4か月課程 10名(うち女性9名) パソコンCAD科：6か月課程 9名(うち女性9名) オフィスビジネス科：6か月課程×2回 27名(うち女性23名) OA事務科：障がい者対象(1年課程) 5名(うち女性1名) 委託訓練：OA系、介護系、保育系、医療事務系等 48講座(3か月、2年) 547名(うち女性433名) 	雇用経済部雇用対策課
(3) 出産・育児等により退職した女性医師等に対する復帰支援	<ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児等により退職した女性医師等に対する情報提供や、復帰に係る就労環境改善への支援などを行った。 	医療保健部医療介護人材課
出産・育児等により退職した潜在看護職員に対する就業相談・研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護職員に対する就職相談、無料職業紹介、就職説明会の開催および復職に向けた実技研修を実施した。 就職相談：延べ10,705件 無料職業紹介・斡旋による就業者数：348名 就職説明会の開催：9回 実技研修の参加者数：24名 	医療保健部医療介護人材課

I-II 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

1 方針決定の場への女性の参画促進

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 男女共同参画推進 施策等の情報提供 の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農村女性アドバイザー全会員に発信される「アドバイザー通信」において男女共同参画の情報提供を行った。 啓発回数：1回 対象者数：延べ109名 ※地域の研修会を1回開催することを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 	農林水産部担い手支援課、水産振興課、森林・林業経営課
(2) 農山漁村のつどいの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」との共催で「第33回農山漁村のつどい」を開催した。 「農山漁村でみんながイキイキ～一人ひとりが役割を担い活躍できる家族経営～」というテーマでの講演を行うとともに農林水産品の展示・即売を実施した。 開催日：令和3年3月7日（日） 開催場所：男女共同参画センター「フレンテみえ」 参加者数：54名 	農林水産部担い手支援課、水産振興課、森林・林業経営課
(3) 女性農業委員選任 の働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会法の改正を機に、女性農業委員の選任を促した。 令和2年度、3年度に改選を予定している6農業委員会事務局を訪問し、直接の働きかけを実施した。 	農林水産部担い手支援課
(4) 農業委員会、農漁 協役員等に女性が 参画するための意 識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー通信において、農業委員会への参画に向けた周知を行った。 啓発回数：1回 対象者数：延べ109名 ※地域の研修会を1回開催することを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 	農林水産部担い手支援課、水産振興課、森林・林業経営課
農山漁村女性団体 間の交流・連携を 進め、女性の社会 参画を共通の問題 として提起	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体代表（JAみえ女性連絡会議、漁協女性部連合会、酪農女性会議、畜産女性の会、農村女性アドバイザー、指導農業士会）とともに農山漁村のつどい実行委員会を開催し、男女共同参画推進のための企画を検討し、「第33回農山漁村のつどい」を実施した。 	農林水産部担い手支援課、水産振興課、森林・林業経営課

2 女性が働きやすい環境の整備

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 農村女性起業活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> 各地域において、女性起業家や起業希望者の経営管理能力向上、農産加工技術向上等を目的とした研修会等を開催した。 ※シリーズ開催は1回としてカウント 開催回数：19回 参加者数：延べ349名 	農林水産部担い手支援課
(2) 畜産女子の取組	<ul style="list-style-type: none"> 畜産女子の活躍を促進するため、県内農業高校生に対する畜産への理解促進等を目的とした畜産女性ネットワークの取組を支援した。 県内農業高校生を対象とした出前授業：4回 	農林水産部畜産課
(3) 水産業に携わる女性の交流・連携、ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> 漁村女性アドバイザーが加入する三重県漁業士会の運営を行った。 漁村女性アドバイザー会員数：6名 	農林水産部水産振興課
(4) 農村・漁村女性アドバイザーの新規認定	<ul style="list-style-type: none"> 農村・漁村女性アドバイザーを新規に認定した。 農村女性アドバイザー：3名（計108名） 漁村女性アドバイザー：0名（計11名） 	農林水産部担い手支援課、水産振興課
アドバイザー研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 農村・漁村女性アドバイザー研修を実施した。 地域単位での研修等：16回（農村16回） 県内全地域を対象とした研修会：0回 ※農村女性アドバイザー研修を1回、漁村女性アドバイザー研修を2回開催することを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 	農林水産部担い手支援課、水産振興課
(5) 農業、漁業に従事する女性対象に、経営参画に向けた経営能力・生産技術等の向上を図る研修会	<ul style="list-style-type: none"> 経営能力向上をめざした雇用管理研修や栽培技術等の研修会を実施した。 開催回数：7回（農業） 参加者数：延べ134名（農業） 漁村女性アドバイザー等を対象とした研修会を2回開催することを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 	農林水産部担い手支援課、水産振興課

3 家族的経営における働きの評価と仕事と生活の調和の推進

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 家族経営協定締結の推進	・経営改善計画策定、制度資金活用、ライフステージの変化等の機会を通じて、家族経営協定の締結を推進した。 令和2年度新規締結農家数：11戸（累計：409戸）	農林水産部担い手支援課
農漁協、森林組合の女性組合員数把握、自営業における女性従事者の経営参画促進	・農業・漁業協同組合、森林組合の正組合員の女性割合を把握し、公表した。 （正組合員における女性割合） 農業協同組合 21.4%（令和2年度） 漁業協同組合 8.8%（令和元年度が最新値） 森林組合 10.1%（令和元年度が最新値）	農林水産部担い手支援課、水産振興課、森林・林業経営課
(2) 家族従事者の働き方を学ぶ機会を提供	・普及組織による6次産業化研修を実施した。 開催回数：6回 参加者数：延べ137名	農林水産部担い手支援課
(3) 酪農ヘルパー制度の利用促進	・農家への巡回、指導等の際に酪農ヘルパー制度の周知を行った。	農林水産部畜産課

4 起業家等に対する支援

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 情報や研修機会の提供	・「TOKOWAKA-MIE START UP PROGRAM2020」の開催(全9回)や女性起業家応援事業(全2回)などを通じて、起業に関する情報や研修機会を提供した。	デジタル社会推進局 デジタル事業推進課
(2) 商工団体による創業促進の支援	・創業を促進する商工団体の取組を支援した。 創業支援実績：200件	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
(3) 6次産業化等で起業しやすいよう研修会を通じた情報提供・能力開発	・漁村女性アドバイザー等を対象とした研修会を2回開催することを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	農林水産部水産振興課
就農のための情報提供	・農林水産支援センターと連携し、就農・就職フェアを開催した。 開催回数：1回 参加者数：延べ40名	農林水産部担い手支援課
(4) 国等関係機関と連携した女性アスリートの発掘・育成・強化	・「女性アスリートタレント発掘・育成事業～MIEスーパー☆(スター)プロジェクト～」 女子ラグビー、自転車競技に種目特化したアスリートを発掘・育成する事業を実施した。 教育・育成プログラム 8回 キャンプ 2回 専門プログラム ラグビー63回、自転車32回 ・オーディションを実施し、第5期生を認定した。 (ラグビー4名、自転車2名) ・第2期生が3年間のプログラムを修了した。 (ラグビー6名)	地域連携部競技力向上対策課
(5) 女性アスリートおよび指導者への研修会の開催	・女性アスリート、指導者および保護者等への研修会を年2回開催した。	地域連携部競技力向上対策課

I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

1 多様なニーズに対応した子育て支援

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 待機児童解消に向けた市町の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消に向けて、認定こども園等の整備や低年齢児保育充実のための保育士加配に取り組む市町に対して支援を行った。 低年齢児保育充実事業費補助金対象市町：15市町 (117か所) 	子ども・福祉部少子化対策課
(2) 多様な保育等への支援	<ul style="list-style-type: none"> 低年齢児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育等の多様なニーズに対応する取組への補助を行った。 延長保育実施数：267か所 (厚生労働省調査による令和元年実施数) 病児・病後児保育事業実施市町：25市町 (広域利用・ファミリー・サポート・センター含む) 	子ども・福祉部少子化対策課
子ども家庭相談・子ども医療ダイヤルの実施	<ul style="list-style-type: none"> 子どもに関する相談窓口として「子ども家庭相談電話」を実施するとともに、看護師等が対応する「小児夜間医療・健康電話相談（みえ子ども医療ダイヤル）」を実施した。 相談件数：7,363件 (子ども家庭相談電話：288件、医療ダイヤル：7,075件) 	医療保健部医療政策課、子ども・福祉部少子化対策課
預かり保育の支援	<ul style="list-style-type: none"> 預かり保育を実施している私立幼稚園等に対し、その経費の一部を助成した。 助成幼稚園数：13園 	子ども・福祉部少子化対策課
(3) 施設型・地域型給付による、幼児教育・保育の総合的な提供	<ul style="list-style-type: none"> 施設型給付（幼稚園・認定こども園・保育所）および地域型給付（小規模保育等）を行い、幼児教育・保育の総合的な提供を図った。 	子ども・福祉部少子化対策課
(4) 放課後児童クラブの設置・運営支援	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの設置・運営に係る経費の一部を助成した。 放課後児童クラブ数：432か所（令和2年5月1日現在） 放課後児童クラブの指導員等を対象に研修を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童支援員県認定資格研修 開催回数：県内3会場 計3回 ○子育て支援員研修（放課後児童コース） 開催回数：県内1会場 計1回 	子ども・福祉部少子化対策課
(5) ファミリー・サポート・センターの設置促進	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費の一部を助成した。 実施市町数：28市町 助成市町数：21市町 	子ども・福祉部少子化対策課

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(6) 地域子育て支援センターの運営支援</p> <p>乳幼児を持つ家庭の支援</p> <p>市町の児童相談体制支援と専門的支援</p> <p>保育士等からの相談に対応</p>	<p>・地域における子育て支援の中核となる地域子育て支援センターの運営を補助し、子育て家庭の交流、相談事業活動を行う市町を支援した。 実施市町数：29市町 助成対象数：123か所（29市町）</p> <p>・「みえ家庭教育応援プラン」に基づき、市町やPTA安全互助会等と連携し、保護者同士のつながりを築き、孤立を防ぐことを目的とした「みえの親スマイルワーク」を開催した。 開催回数：3回 参加者数：86名</p> <p>・市町の児童相談対応力を強化するため、「児童相談体制及び専門性強化に向けた確認票」をツールとして、課題解決に向けて取り組むとともに、市町における子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するため、子ども家庭総合支援拠点アドバイザー事業を実施した（21市町、25回）。</p> <p>・各児童相談所において、心理職員や精神科医による、心理学的検査、精神医学上の判定など専門的な支援を行った。</p> <p>・総合教育センターにおいて保護者や保育士、幼稚園教諭からの相談に対応した。 面接延べ件数：353件</p>	<p>子ども・福祉部少子化対策課</p> <p>子ども・福祉部少子化対策課</p> <p>子ども・福祉部子育て支援課</p> <p>教育委員会事務局研修企画・支援課</p>
<p>(7) 潜在保育士等への支援</p>	<p>・潜在保育士の現場復帰支援研修や就労相談および新任保育士の就業継続支援研修を実施した。 保育士等キャリアアップ研修 保育実践 潜在保育士参加者数：0名 就労相談件数：606名 新任保育士就業継続支援研修 修了者数：194名</p>	<p>子ども・福祉部少子化対策課</p>

2 男性の育児参画の推進

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児参画が大切であるという考え方が広まるよう、県内商業施設等において第7回ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえの受賞作品を展示する写真展を計7回実施するとともに、男性の育児参画に関するハンドブック等を配布して啓発を行った。 	子ども・福祉部少子化対策課
イクボスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の仕事と家庭の両立を支援する組織風土を醸成するため、イクボスの推進に向けた取組を実施した。 ○全所属長のイクボス宣言の実施 ・「男性の子育てのための休暇・休業」の取得向上に向け、「男性職員の子育てのための休暇・休業取得促進プログラム」を実施した。 	全部局、総務部人事課 総務部人事課
(2) 男性の育児参画	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児参画の促進に向けて「みえの育児男子プロジェクト」に関するさまざまな取組を実施した。 ○第7回ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ表彰式 日時：令和2年11月28日（土） 実施場所：高田会館 応募総数：1,350件 内容：表彰式、受賞者紹介、トークショー ○NEXT親世代トーク 日時：令和2年9月17日（木） 実施場所：県立宇治山田商業高校 参加者：商業科2年 37名 ○「パートナーと一緒に取り組む育児」オンラインワークショップ 日時：令和3年2月25日（木） 参加者：19名 	子ども・福祉部少子化対策課
(3) ハラスメントのない職場づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ハラスメントをテーマにした出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：13回、参加者数：603名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

3 介護を支援する環境の整備

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 老人福祉施設等の整備	・老人福祉施設等の整備を支援した。 主な整備数：特別養護老人ホーム 3施設、180床	医療保健部長寿介護課
地域包括支援センター運営の支援	・地域包括支援センターに係る研修会を開催した。 開催回数：4回 ・地域ケア会議へ専門家を派遣した。 派遣人数：延べ2名	医療保健部長寿介護課
軽費老人ホーム等の運営支援	・居宅で生活が困難な高齢者が、低額な料金で安心して生活を送ることができるよう、軽費老人ホーム等35施設に対し運営費助成を行った。	医療保健部長寿介護課
介護予防に係る取組の支援	・介護予防に係る市町ヒアリングを実施した。 実施回数：29回	医療保健部長寿介護課
(2) ホームページでの情報提供	・県のホームページにおいて、介護保険制度の仕組みなど高齢者福祉・介護保険に関するさまざまな情報を提供した。	医療保健部長寿介護課
(3) 介護保険制度の運営に係る研修	・①要介護認定調査員、②介護認定審査会、③要介護認定適正化に関する研修会を開催した。 開催回数：計6回（①2回、②3回、③1回）	医療保健部長寿介護課
介護サービス等に関する相談	・三重県国民健康保険団体連合会等が介護サービス利用者や家族等からの相談、苦情に対応した。	医療保健部長寿介護課
介護保険相談・苦情・事故発生時の対応マニュアルの配布	・介護サービスに関する相談・苦情があったときや、事故が発生したときの対応マニュアルを全ての介護サービス事業所、保険者（市町等）に配付し、介護サービスの質の向上を図るための情報を共有した。	医療保健部長寿介護課

Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備
Ⅱ-I 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

1 県の審議会等委員への女性の参画

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 審議会等における 女性委員の選任	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画の視点で進める三重県附属機関等への委員選任基本要綱」に基づき、県の各附属機関の委員構成において、女性委員の割合が委員総数の40%以上、60%以下となることをめざし、各部局へ働きかけを行った。 女性委員の割合が委員総数の40%以上、60%以下となる構成の附属機関の割合：65.7%（令和2年4月1日現在） （目標：令和2年4月1日までに66.7%とする） 女性委員のいない附属機関：3機関 （目標：女性委員のいない附属機関は解消を図る） 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 審議会等における 女性委員の選任に 向けた各部局の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局において、「男女共同参画の視点で進める三重県附属機関等への委員選任基本要綱」に基づき、取組を進めた。また、女性委員の割合が委員総数の40%未満となる場合には、環境生活部へ事前協議を行い、女性委員の割合を高めるための方策を検討した。 	全部局
(3) 人材リストの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・県の附属機関の委員候補となる女性人材の情報を掲載した「アイリス人材リスト」を活用し、各部局における附属機関等への女性委員の選任を支援した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

2 県における女性職員等の登用

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 女性職員の採用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員の業務を説明する「三重県庁おしごとセミナー」等において、仕事と家庭の両立等をテーマに職員による講演を行ったり、職員から直接話を聞く機会を設けたりしたほか、三重県職員採用案内パンフレットやホームページにおいて、育児休業経験者の経験談や次世代育成支援制度の紹介の記事を掲載するなど、男女共に働きやすい環境をアピールした。 説明会参加者数：12月開催（オンライン）260名 3月開催（オンライン）732名 ・少人数制（1班10名程度）の職場見学や職員との懇談を内容とする「三重県職員オンラインガイダンス」を開催し、職場の雰囲気を感じていただくとともに、男女が共に参画して働くことができる職場であることを周知した。 令和3年2月 15班開催 参加者数：延べ118名 	<p>人事委員会事務局</p>
<p>(2) 女性活躍推進のための特定事業主行動計画に関する取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性職員活躍推進のための特定事業主行動計画に管理職への女性職員登用率の目標を掲げるとともに、「女性登用の推進」を人事異動方針の項目に掲げた。 管理職への女性職員登用率：11.0% 本庁知事部局における管理職への女性職員登用率：13.3% （令和2年4月時点、教員および警察職員を除く県職員） ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の職業選択に資する情報を公表した。 ・女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画（後期計画）を策定した（計画年度 令和3年度～令和7年度）。 ・労使協働委員会男女協働小委員会において、女性活躍推進について、意見交換を2回実施した（令和2年9月25日、10月28日）。 ・「仕事と介護の両立支援制度」のチラシを作成した。 	<p>総務部人事課</p>
<p>女性教職員の登用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画に基づき、管理職に占める女性職員の割合を高める方針を明確にし、取組の実施状況等について公表した。 ・引き続き、「令和2年度小中学校・義務教育学校教職員人事異動実施要領」および「県立学校教職員人事異動実施要領」の中に、「女性の意欲と能力を重視する」と記載するとともに、教頭任用候補者選考においては、校長推薦枠を「男女各2名以内、ただし女性は3名まで推薦可」と明示した。 ・これを受け、小中学校にあっては市町等教育委員会に、県立学校にあっては県立学校長に、それぞれこの趣旨を伝え、管理職選考試験の女性教職員の受験を奨励するとともに、主任等への積極的な登用を依頼した。 ○新たに管理職に登用した女性の割合 小中学校：26.0%、県立学校：29.4% ○管理職に占める女性の割合 小中学校：24.1%、県立学校：13.2% ○令和2年度実施の管理職選考試験受験者に占める女性の割合 小中学校：26.9%、県立学校：22.0% 	<p>教育委員会事務局教職員課</p>

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>女性活躍推進のための特定事業主行動計画に関する取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県警察における次世代育成計画と女性活躍推進のための取組計画」に掲げる目標「令和7年度までに、全警部に占める女性警察官の割合を6%以上および全警部補に占める女性警察官の割合を8%以上にすること、男性職員の配偶者出産休暇および育児参加休暇の取得率をおおむね100%にすること」の達成に向けて、引き続き、女性警察官の職域の拡大や、当該休暇の取得奨励をはじめとする仕事と育児の両立支援など働きやすい職場環境づくりに取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ○全警部および全警部補に占める女性警察官の割合 (令和3年4月1日現在) 警部：3.1% 警部補：7.1% ○男性職員の配偶者出産休暇取得率 67.5% ○男性職員の育児参加休暇取得率(育児休業を含む) 77.9% ・令和3年度に警部補、巡査部長に昇任予定の女性職員および採用3年未満の女性警察官を対象に、キャリア形成に対する意欲の向上に資することを目的とした資料の配布を行った。 配布数：女性職員59名 	<p>警察本部警務部警務課</p>
<p>(3) 女性職員の活躍につながる研修の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の流れの中で、これからの公務における「在宅勤務」、「Web会議」の活用について、これまでの職場の取組事例や、企業の事例を交えた研修を実施した。 開催日：令和2年8月4日(火) 参加者数：25名 	<p>総務部人事課</p>
<p>(4) 多様な現場や職務経験の機会付与</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用後8～10年の間に、県政に対する幅広い視野の育成を図るとともに、子育て等によりキャリアの中断が生じても、その後のキャリアデザインを前向きに描けるよう、多様な現場や職務を経験させることを意識した配置を行った。 	<p>総務部人事課</p>
<p>(5) 管理職に対する研修の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新任所属長研修において、所属職員の人材育成およびマネジメント能力等の向上を図る研修を実施した。 開催日：令和2年5月29日(金)～令和2年12月18日(金) 参加者数：102名(e-ラーニング) 	<p>総務部人事課</p>
<p>職員研修の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重の視点に立った行政の推進を図るため、本庁職員を対象に、10月～11月にかけて動画視聴により人権研修を実施した。 研修会参加者数：2,658名 	<p>総務部行財政改革推進課、環境生活部人権課</p>

3 市町等への働きかけ

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 市町における男女共同参画推進の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町の取組に活用できる情報の提供等により、市町における男女共同参画の推進を支援した。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>市町の職員を対象にした研修等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、市町の職員を対象に出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：10回、参加者数：550名 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(2) 「三重県女性の参画マップ」の作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県女性の参画マップ」を作成、ホームページで公表し、県内市町の審議会等における女性の参画状況の見える化を図った。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>「三重県内における男女共同参画施策等の推進状況」の作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府調査に県独自の調査項目を追加し、市町における施策等の推進状況について、「三重県内における男女共同参画施策等の推進状況」として取りまとめ、ホームページで公開した。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(3) フレンテトーク等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、出前講座「フレンテトーク」等を実施した。 開催回数：54回（フレンテトーク 47回、ウェルカムフレンテトーク 7回） 参加者数：3,195名 対象：市町、団体、企業等 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

Ⅱ-Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

1 男女共同参画に関する広報・啓発の充実

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 報道機関への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 報道機関に対して、県の男女共同参画等に関する事業について積極的に情報提供を行った。 報道機関への情報提供数：82件 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
県民への啓発とニーズの把握	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、事業を通して7,695名の参加があり、男女共同参画について啓発するとともに、アンケート等によりニーズの把握に努めた。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
教材の提供	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、啓発パネル「第5次男女共同参画基本計画」を作成し、これまでに作成したパネルもあわせて貸出を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「男女共同参画週間」における広報	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画週間（6月23日～29日）」について、三重県総合文化センター男女共同参画棟のエントランスホールにおいて、6月末までの期間、同週間にちなんだパネル展示を実施した。また同週間中は、県庁において、庁内放送による啓発もあわせて実施した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発	<ul style="list-style-type: none"> 「女性に対する暴力をなくす運動（11月12日～25日）」期間にあわせて、男女共同参画センター「フレンテみえ」との共催で「女性に対する暴力防止セミナー」を開催した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
差別をなくす強調月間	<ul style="list-style-type: none"> 「差別をなくす強調月間（11月11日～12月10日）」にテレビスポットを放映、街頭啓発を実施した。 	環境生活部人権センター
県の広報・出版物への男女共同参画視点の導入	<ul style="list-style-type: none"> 県の広報・出版物について、男女共同参画の視点に立った表現となるよう庁内関係課へ助言した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) インターネット人権モニター事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の差別事象の流布状況の調査研究、モニタリングを実施した。また、インターネット人権ソーシャルウォッチャー養成講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講義の内容を収めたDVDを市町および市町教育委員会に配布し、自主的な研修の実施を進めた。 	環境生活部人権センター
(3) メディア・リテラシーを高める教育	<ul style="list-style-type: none"> 固定的な性別役割分担意識や、メディアにおけるLGBT等当事者の人権侵害につながる表現の問題性について考える人権学習指導資料の活用を促進した。 	教育委員会事務局人権教育課

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(4) 人権フォトコンテスト	<ul style="list-style-type: none"> ・人権フォトコンテストを実施した。 応募数：180点 	環境生活部人権センター
人権文化のまちづくり創造事業	<ul style="list-style-type: none"> ・住民等が主体となった研修会に講師等を派遣した。(実践行動につなげる人権のまちづくり研修支援事業) 研修会等の開催回数：24回 	環境生活部人権課
映画上映等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画を考えるメッセージを発信し、意識を啓発するため、男女共同参画センター「フレンテみえ」と県内市町男女共同参画センターおよび市町と連携して「三重県内男女共同参画連携映画祭2020」を開催した。 開催回数：3回 参加者数：349名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(5) 企業への情報提供・企業の取組紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、企業登録制度に登録する企業へ年6回、男女共同参画に関する情報提供を行った。また、「男女共同参画フォーラム～みえの男女(ひと)2021～」で、10企業の取組をパネルで紹介した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

2 学校等における男女共同参画教育の推進

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 人権保育専門講座</p> <p>私立学校での人権教育推進</p> <p>教職員向け研修</p> <p>男女共同参画研修</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等を対象に人権保育専門講座を実施した。 受講者数：延べ218名 ・人権教育推進担当者の活動の条件整備や、教職員人権教育研修および人権教育推進協議会等の運営、人権を考える児童・生徒の集いなどの事業を推進する私立学校に対して、その経費の一部を助成した。 助成学校数：15校 ・講師を招聘し、男女共同参画に係る講義や質疑応答形式等により研修を深めた。 ・各学校において文部科学省や県教育委員会が作成したリーフレット、DVD等や、校外の研修会資料を活用し、研修を実施した。 ・学校において、男女共同参画社会に関わる学習が推進されるよう、人権学習指導資料に掲載されている具体的な取組について研修を実施した。 ・インターネットを活用した研修（「ネットDE研修」）において、県内の教職員を対象に男女共同参画に関する研修を実施した。 4講座 受講者数：64名 	<p>子ども・福祉部少子化対策課</p> <p>環境生活部私学課</p> <p>教育委員会事務局高校教育課、小中学校教育課</p> <p>教育委員会事務局人権教育課</p> <p>教育委員会事務局研修推進課</p>
<p>(2) 人権学習指導資料等の活用促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の社会づくりに関する学習展開例等を掲載した人権学習指導資料の授業等での活用を促進した。 	<p>教育委員会事務局人権教育課</p>
<p>(3) 取組状況調査</p> <p>高等学校教育での推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に係る取組状況調査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画に係る校（園）内研修を実施している学校（幼稚園を含む）の割合 26校／57校→45.6%（県立高等学校） 18校／18校→100%（特別支援学校） 84.0%（公立小中学校および園） ○教科等に男女共同参画の視点を位置づけて指導した学校（幼稚園を含む）の割合 100%（県立高等学校） 100%（特別支援学校） 98.0%（公立小中学校および園） ・家庭科では男女が協力して家庭を築くことの認識について、公民科では職業生活や社会参加における男女共同参画について、それぞれ学習を進めた。 	<p>教育委員会事務局高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課</p> <p>教育委員会事務局高校教育課</p>

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(4) 保護者等と連携した研修</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、研修の充実を図るとともに、PTAや人権ネットなどとの共催により、保護者や地域等に男女共同参画についての意識を高める取組を実施した。 	<p>教育委員会事務局 高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課</p>
<p>(5) 学校における人権教育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学校における研修実施の支援や人権学習指導資料の活用を促進する研修を通して、性的指向・性自認に係る人権課題の解決に向けた取組について教職員に説明を行った。 	<p>教育委員会事務局 人権教育課</p>
<p>(6) 高等学校教育での推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間や特別活動を中心に、生徒のキャリア発達を促し、生徒自身の適性や将来設計に基づいた主体的な進路選択の在り方について学習を進めた。 	<p>教育委員会事務局 高校教育課</p>
<p>(6) 高等学校教育での推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会人講師や卒業生等、外部人材の活用を推進し、小学生から高校生まで発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育の充実を図った。 	<p>教育委員会事務局 高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課</p>
<p>(7) 高等学校教育での推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 女子中高生が理系進路の魅力を知り、理系に進もうという意思を高めることを目指した「女子中高生夏の学校～科学・技術・人との出会い～」(独立行政法人国立女性教育会館主催)について、令和2年度は開催されず周知できなかったが、県立高等学校における女子生徒の理数系高等教育機関への進学予定者数は増加した。 令和元年度 1,145名→令和2年度 1,186名 	<p>教育委員会事務局 高校教育課</p>

3 生涯を通じた学習機会の充実

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 社会教育推進のための研修	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員、社会教育主事など社会教育に関わる職員や団体の指導者等に対する研修会を実施した。 開催回数：16回、参加者数：555名 	教育委員会事務局社会教育・文化財保護課
(2) 地域で活躍できる人材育成講座	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男女共同参画の視点を持った人材を育成する講座を開催した。 〈種まきプロジェクト“地域”編〉 「女性の想いをカタチに。ススム、変わる！」 参加者数：延べ39名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
地域人権啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域防災総合事務所・地域活性化局が中心となってミニ人権講座、行政機関等のトップセミナー、講演会などを実施した。 参加者数：1,102名 	環境生活部人権センター
(3) 女性一人ひとりの力を引き出す講座	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、女性一人ひとりの力を引き出す講座を実施した。 〈自己尊重感を高める講座〉 「娘から見た母・母との関係」 参加者数：延べ67名 「オトナの女性の性講座～人生後半の性生活～」 参加者数：12名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

4 国際的な動きへの対応と活動支援

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) UN Women（国連女性機関）と連携した「HeForShe」の趣旨の浸透</p>	<p>・UN Women（国連女性機関）が展開する「HeForShe」（女性の地位向上に男性の参加を呼びかける社会連帯運動）の趣旨の浸透を図るため、社内の「仕組み」を変えることで「行動」が変わり女性の活躍につながった取組事例を公募・顕彰する「チェンジ・デザイン・アワード2021」を実施した。</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(2) 多文化共生啓発事業</p>	<p>・国際交流団体、行政等のさまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに向けた啓発イベントを企画・実施した。 多文化共生理解イベント「Hand in Hand 2020 妄想旅行 島しょ国編」 参加者数：27名</p> <p>※この他、伊勢市国際交流フェスティバルへのブース出展を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントがオンラインセミナーに変更された。</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>多文化共生社会実現への取組</p>	<p>・外国人住民の地域社会への参加・参画を進めるため、外国人住民が生活していく上で必要となる基本的な生活・行政情報および外国人住民に知っておいてほしい情報等を多言語ホームページ（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、ベトナム語、日本語）で、外国人住民のニーズに合った形で迅速に提供（ビデオ情報1件、文字情報70件）した。</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

Ⅲ 男女が安心して暮らせる環境の実現
 Ⅲ-I 家庭・地域における男女共同参画の推進

1 家庭、地域、職場におけるバランスのとれた生活への支援

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 家庭の日の取組	・関係機関と連携し、家庭の日の啓発等を行った。	子ども・福祉部少子化対策課
(2) ワーク・ライフ・バランスを考える 機会の提供	・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ワーク・ライフ・バランスをテーマにした出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：2回、参加者数：228名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(3) 貸付制度の運用	・育児・介護休業取得者に対する貸付制度を運用した。	雇用経済部雇用対策課
(4) 認知症に関する相談窓口の設置	・三重県認知症コールセンターを設置した。 相談件数：447件	医療保健部長寿介護課

2 地域活動における男女共同参画の促進

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 自治会等の取組への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、自治会等からの相談を受け、それぞれに合ったテーマの出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：1回、参加者数：20名 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(2) 県民と連携・協働した男女共同参画推進の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 例年、男女共同参画センター「フレンテみえ」において、「フレンテまつり」で県民と連携・協働した事業を開催し、男女共同参画に関する理解の促進や意識の普及を図っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>多様な環境教育の場や機会の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境分野の取組に男女が共に参画できるよう、環境学習情報センターを拠点に、環境講座、体験学習、環境学習指導者の養成等を実施した。 参加者数：13,750名 	<p>環境生活部地球温暖化対策課</p>
<p>男女共同参画の視点をふまえ多様な主体と連携した観光振興施策の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月に立ち上げた行政機関、観光関係団体、交通事業者や農林商工業関係団体等で構成する「みえ観光の産業化推進委員会」において、「観光の産業化」の推進、日本版DMOに対する支援、戦略的な観光宣伝活動等に取り組んだ。 	<p>雇用経済部観光魅力創造課</p>
<p>(3) みえ次世代育成応援ネットワーク事業の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援の具体的な取組を進めるため、みえ次世代育成応援ネットワークの会員企業・団体の拡大を図った。 会員数：1,584企業・団体（令和3年3月31日現在） 11月の「子ども虐待防止啓発強化月間」にあわせて、みえこどもの城において啓発イベントを行った。 	<p>子ども・福祉部少子化対策課</p>

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(4) ボランティア活動の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動に関する情報提供およびボランティアコーディネーター養成研修を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 〈ボランティアセンターメールマガジンの配信〉 登録者数：290名 配信回数：9回 〈養成研修〉 1. 「ボランティア概論」 2. 「ボランティアコーディネーション概論」 3. 「オンラインファシリテーション・基礎」 4. 「オンラインファシリテーション・実践ステップ1」 5. 「オンラインファシリテーション・実践ステップ2」 <p>上記5つの研修を受け、養成した人数：11名 （上記講座の延べ受講者数：131名）</p>	<p>子ども・福祉部地域福祉課</p>
<p>情報誌の発行・ネットワーク化の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動・ボランティアニュースを発行（年4回）するとともに、NPO等の活動やネットワーク化の支援を行った。 ・ 中間支援組織と連携し、コロナ禍だからこそ、NPOがつながりをつくり、課題解決に資する提案を検討して発表するため、三重NPOグランプリや協創シンポジウムを開催するなど、NPO活動の展開を図るとともに、団体間のネットワーク化の促進に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 三重NPOグランプリ <ul style="list-style-type: none"> 開催日：令和2年12月5日（土） 開催場所：アスト津3階 みえ県民交流センター 参加者数：33名 ○ 協創シンポジウム <ul style="list-style-type: none"> 開催日：令和3年2月11日（木・祝） 開催場所：アスト津3階 みえ県民交流センター 参加者数：29名 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

3 男女共同参画の視点に立った防災活動の推進

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 防災分野での政策・方針決定過程への女性参画拡大、防災関連計画への男女共同参画視点の反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> 三重県防災会議の女性委員数の増加に向けて、委員の任期満了に伴い新たな委員の就任を依頼する際、知事名による依頼通知に次の一文を掲載した。 「三重県では、県の附属機関への委員の選任に当たり男女の委員構成が均衡のとれたものとなるよう要綱を定め、取り組んでいます。このたびの貴機関からの委員推薦にあたっては、肩書き等にこだわらず女性を積極的に推薦していただきますよう、よろしくお願いいたします。」 令和2年度に新たに4名の女性委員に就任いただき、委員64名中8名が女性となった。 	<p>防災対策部防災企画・地域支援課</p>
<p>(2) 消防団活性化促進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員としての資質向上を図るとともに、消防団の活動事例の共有や討論を通して、消防団活動に対する意識向上を図るため、今後消防団を担うことが期待される青年・女性消防団員に対する研修を県内6か所に分散して開催した。 参加者数：6会場合計172名、うち女性消防団員124名 	<p>防災対策部消防・保安課</p>
<p>自主防災組織リーダーの育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内の自主防災組織の中核を担う人材が、防災に関する基礎知識や消防団との連携をはじめ、男女共同参画の視点等組織の運営に必要な知識を身につけることにより、地域防災力を向上させることを目的として「自主防災組織リーダー研修」を開催した。 受講者数(延べ人数)：松阪会場59名 	<p>防災対策部防災企画・地域支援課</p>
<p>(3) 「避難所運営マニュアル策定指針」の水平展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営や、避難所における障がい者、外国人への配慮等について記載した「三重県避難所運営マニュアル策定指針」を改訂し、「女性への配慮」の項を設けて避難所において女性への配慮が必要な項目等をまとめて掲載するよう修正を行った。 また、各市町を訪問して改訂した「三重県避難所運営マニュアル策定指針」の内容を説明することにより周知を図った。 	<p>防災対策部防災企画・地域支援課</p>
<p>(4) 女性防災人材の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」の人材育成事業において、市町および地域、企業の防災対策における意思決定や防災、災害時の活動を担い得る女性防災人材の育成を図った。令和2年度は、これまでに育成した専門職を持つ防災人材を対象に、オンラインによるフォローアップ防災研修を実施した。 【講座概要】 〈女性を中心とした専門職防災研修〉 令和2年12月5日(土)および13日(日)の2回開催 受講者数：延べ89名(うち女性60名) 	<p>防災対策部防災企画・地域支援課</p>

Ⅲ-Ⅱ 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

1 生涯にわたる健康の管理・保持・増進の支援

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 健康づくりへの取組推進	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりを推進する企業、関係機関・団体、市町等の103団体で構成する「三重とこわか県民健康会議」を設置して健康づくりの気運の醸成を図るとともに、「三重とこわか健康経営カンパニー」認定制度や「三重とこわか健康経営大賞」を通じて企業における健康経営の取組を促進した。 「三重とこわか健康経営カンパニー」認定企業：127社 	医療保健部健康推進課
地域での取組実施	<ul style="list-style-type: none"> 9月の健康増進普及月間や9月7日の県民健康の日にあわせて、県民健康の日記念イベントの開催、県立図書館でのポスター掲示やパンフレットの配布を行うとともに、各地域で講演会や研修会を開催する等の健康づくりの啓発を行った。 「健康野菜たっぷり料理グランプリ」を開催し、野菜への関心を高め、今より多く野菜料理を食べることの啓発を行った。また、40～50歳代女性を対象にした糖尿病予防事業として、関係団体と連携し、アンケート調査をふまえて作成した啓発チラシを配布した。 「健康野菜たっぷり料理グランプリ」応募作品数：280点 糖尿病予防啓発のためのチラシ配布：1,000部 「いい歯の日(11月8日)」および「8020推進月間(11月)」にあわせて、啓発チラシ・歯ブラシを配布し、歯科口腔保健の重要性の啓発を行った。 	医療保健部健康推進課
みえの健康指標の策定	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり事業を進める上で重要な保健医療情報である「みえの健康指標」を県のホームページに掲載した。 	医療保健部健康推進課
(2) がん検診受診率向上に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 乳がん、子宮頸がん等のがん検診受診率向上を図るため、がん征圧月間である9月に図書館で啓発展示を行った他、企業やNPOと連携して、啓発リーフレットの配布を行った。 	医療保健部医療政策課
(3) 医療機関情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> 三重県広域災害・救急医療情報システム「医療ネットみえ」により、県内医療機関情報を提供した。 令和2年度「医療ネットみえ」アクセス件数：742,703件 	医療保健部医療政策課
(4) 自殺対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策強化月間および自殺予防週間にあわせてポスター展示やパンフレットの配布を行った。また市町担当者等の人材育成研修を実施するとともに、自殺予防電話相談の対応時間を拡充するなど相談体制の強化を図った。 	医療保健部健康推進課

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(5) 総合型地域スポーツクラブの育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの育成支援を実施した。 令和3年3月31日現在のクラブ数：27市町66クラブ 	地域連携部スポーツ推進課
みえスポーツフェスティバルの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場をつくり、スポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図るため、「みえスポーツフェスティバル」を開催した。 令和2年度参加者数：7,118名 	地域連携部スポーツ推進課
県立学校体育施設の一般開放	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校において施設を一般に開放した。 開放校数：45校 利用件数：3,604件 利用者数：47,104名 	教育委員会事務局保健体育課

2 性と生殖に関する健康支援の充実

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 思春期健康支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各保健所で思春期のこころと身体に関する電話相談を実施するとともに、学校等関係機関と協議し、健康教育を実施した。 SNSによる「三重県DV・妊娠SOS・性暴力相談」の窓口を開設した。 実施期間：令和2年6月1日～令和3年3月31日 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p>
<p>(2) 性に関する指導支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校に産婦人科医や助産師等の専門家を派遣し、学校や生徒の実態に応じ、性に関する課題解決のための講話や講演等を行った。 派遣回数：5回 	<p>教育委員会事務局保健体育課</p>
<p>(3) 母子保健支援者育成事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各市町の母子保健体制の核となる人材として「母子保健コーディネーター」の育成を行った。 育成数：25名（累計194名） 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p>
<p>周産期医療体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総合周産期母子医療センター2か所と、地域周産期母子医療センター3か所を中核に周産期医療を提供した。 	<p>医療保健部医療政策課</p>
<p>(4) 不妊専門相談センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「不妊専門相談センター」において不妊に関する電話相談を実施した。 相談件数：197件 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p>
<p>不妊相談検討会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 不妊に関する各分野の代表で構成する「不妊相談検討会」において、不妊相談の効果的な実施および今後のあり方について検討するとともに、関係諸機関とも協議を重ね円滑な連携に努めた。 検討会実施回数：1回 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p>
<p>特定不妊治療費助成事業の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対してその費用の一部を助成した。 助成件数：2,255件 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p>
<p>(5) へき地等で勤務する医師および小児科、産婦人科などの医師確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> 三重県医師修学資金貸与制度の運用を通じて、小児科、産婦人科など医師の不足する診療科の医師およびへき地等で勤務する医師の確保に努めた。 新規修学資金貸与者：45名 	<p>医療保健部医療介護人材課</p>
<p>看護職員の確保および定着促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 看護学生に対する修学資金の貸与等により看護職員の確保に努めるとともに、院内保育所の設置支援、新卒看護職員研修会の開催など、看護職員の定着促進の取組を進めた。 看護師等修学資金新規貸与者数：25名 新卒看護職員研修会の開催：6回 新卒助産師研修会の開催：4回 	<p>医療保健部医療介護人材課</p>

3 自立のための生活支援

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 在宅障がい児 (者)支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の障がい児(者)を支援し、介護者の負担軽減を図るため、居宅介護、生活介護、短期入所、児童発達支援、放課後等デイサービス等の経費を支給した市町に対し費用の一部を負担した。 	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者の環境改善支援	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組むとともに、重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう生活支援を行った。 	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業所等を指定した。 就労移行支援事業所：1か所 就労継続支援A型事業所：2か所 就労継続支援B型事業所：16か所 	子ども・福祉部障がい福祉課
広域的・専門的な障がい者の相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内9障害保健福祉圏域に設置されている広域的な相談支援窓口において相談支援を実施した。 相談登録者数：8,964名(令和3年3月31日現在) また、自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がいに関する高度で専門的な相談支援を実施した。 	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・共同受注窓口事業により事業所等の受注の機会を確保するなど工賃等向上を図り、障がい者の就労を支援した。 例年実施している県庁舎における職場実習事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者の環境改善支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の重度障がい者(児)に対し、浴槽、特殊寝台などの日常生活用具の給付事業を実施する市町に補助を行った。 	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者に対する職業訓練の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就職を促進するため、就業を目的とした職業訓練を委託実施し、職業訓練の機会を提供した。 受講者数：51名(うち前年度からの繰越11名) ・身体障がい者を対象にOA事務等に関する職業訓練を実施し、就業を支援した。 受講者数：5名 	雇用経済部雇用対策課

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>早期からの一貫した教育支援体制整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある子どもたちへの支援が早期から行われ、学校間で支援情報が引き継がれるよう、小中学校におけるパーソナルファイルの活用状況を把握し、市町教育委員会と連携して、学校へ活用を働きかけた。 特別支援学級においてパーソナルファイルを活用している小中学校の割合：97.2% 	<p>教育委員会事務局特別支援教育課</p>
<p>特別支援学校卒業生の就労支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の生徒が企業へ就労できるよう、生徒本人に適した職種・業務と必要な支援の方法を企業に提案する形の職場開拓を行った。 ○外部人材として、特別支援学校にキャリア教育サポーター（4名）を配置 ○企業訪問数（1,366回） ○就労支援会議（5回） ○特別支援学校高等部生徒の一般企業就職希望者就職率（100%） 	<p>教育委員会事務局特別支援教育課</p>
<p>(2) 高齢者の雇用促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターの機能充実に向けた支援に取り組むとともに、関係機関と連携し、就職面接会を県内で3回開催するなど、高齢者の雇用促進を図った。 参加者数：123名 	<p>雇用経済部雇用対策課</p>
<p>おしごと広場みえ運営事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 若年者に対し、職業相談、職業紹介等のサービスをワンストップで提供した。 利用者数：9,301名 	<p>雇用経済部雇用対策課</p>
<p>(3) 母子・父子自立支援員の配置</p>	<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子自立支援員を各福祉事務所に配置し、母子父子家庭および寡婦等からの相談に応じ、自立に必要な支援を実施した。 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p>
<p>資金の貸付</p>	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭の母、父子家庭の父および寡婦等に対し、経済的安定と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付を実施した。 貸付件数：254件 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p>
<p>家庭生活支援員の派遣</p>	<ul style="list-style-type: none"> 修学等自立促進に必要な事由、疾病等の事由により一時的に生活援助、保育等のサービスが必要であったり、あるいは生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じているひとり親家庭等に対して、家庭生活支援員の派遣を実施する市町を支援した。 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p>
<p>ひとり親家庭の自立支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づいて、母子・父子家庭に対する相談支援体制、医療費の助成などの経済的支援策、養育費の確保策等の総合的な生活支援を推進し、ひとり親家庭等の自立を支援した。 	<p>医療保健部国民健康保険課、子ども・福祉部子育て支援課</p>

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
生活困窮者への相談支援・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 三重県生活相談支援センターにおいて、生活困窮者への相談支援を行うとともに、就労支援を行った。 新規相談件数：541件 活動・電話相談延べ回数：1,516回 就労者数：26名 	子ども・福祉部地域福祉課
住居確保給付金の支給	<ul style="list-style-type: none"> 離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれのある者で収入・資産など一定の要件を満たす者について、住居確保給付金の支給を行った。 支給件数：44件 	子ども・福祉部地域福祉課
県営住宅の優先募集	<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子世帯、DV被害者、高齢者世帯等の生活の安定のため、県営住宅の入居抽選にあたって、優先的取扱いを行った。令和2年度は35戸の優先入居を行った。 	県土整備部住宅政策課
(4) 高齢者の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が健康で生きがいを持った生活を送るため、ボランティア活動などの地域貢献活動を行う老人クラブおよび県・市町老人クラブ連合会の活動を支援した。 助成対象老人クラブ数：1,420か所 	医療保健部長寿介護課
(5) ひきこもる若者の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもりの予防や長期化の防止に向け、専門相談や家族教室の実施、関係機関職員の研修会を開催した。また、関係機関支援ネットワークの構築に取り組んだ。 支援者スキルアップ研修会：2回 講演会：1回 	医療保健部健康推進課
児童養護施設入所児童等への相談援助	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設入所児童に対し、児童相談所と施設が協議しながら自立支援の視点に立った指導の充実を図った。 	子ども・福祉部子育て支援課
若年無業者等の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> 若年無業者等を対象に、NPO等が運営する地域若者サポートステーション（県内4か所）を活用し、就労体験事業や社会体験事業等を実施した。 新規登録者数：376名 	雇用経済部雇用対策課

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(6) 多様な性に関する理解の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・性の多様性に関するさまざまな悩みに対応できる相談人材を育成するため「LGBT相談員育成講座」を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ○ベーシックコース（基礎知識の習得） 開催日：令和2年9月20日（日）、27日（日）、10月11日（日）、11月15日（日） 参加者数：23名 ○アドバンストコース（カウンセリングを実践形式で学習） 開催日：令和2年12月19日（土）、20日（日）、令和3年1月9日（土）、10日（日） 参加者数：14名 ・令和2年度性の多様性について知るトークイベント “国内外でアワードに輝いた名作漫画『弟の夫』に見る「アライになるということ」”を実施した。 開催日：令和3年1月19日（火） オンライン開催 参加者数：113名 <ul style="list-style-type: none"> ・「弟の夫」作者の田亀源五郎氏と、ドラァグクィーンのエスムラルダ氏のトークセッション ・作品の内容紹介 ・田亀氏へのインタビュー ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、LGBTをテーマにした出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：6回、参加者数：362名 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

4 自立を促進する環境の整備

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) バリアフリー化の推進</p> <p>各地域庁舎以外の県有施設での「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」整備基準による対策</p> <p>居住安定に向けた支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既設県営住宅のバリアフリー化のため、笹川団地において高齢者仕様の住戸改善工事を行った。 ・住宅相談窓口担当者等講習会を1回開催し、市町のリフォーム相談担当者のスキルアップを図った。 ・施設管理者と調整するとともに、条例の規定による手続きを行い、整備基準に適合する施設整備を行った。また、手続きが不要な場合であっても、整備基準を参考に施設整備を行った。 ・高齢者向け、子育て世帯向けの優良な賃貸住宅に係るセーフティネット制度等について、不動産団体等に対して、訪問、または研修会等の場でPRを行った。 ・市町に対しては、三重県地域住宅協議会を2回開催し、国からの情報提供や市町居住支援協議会設立に向けた説明を行った。 	<p>県土整備部住宅政策課</p> <p>県土整備部営繕課</p> <p>県土整備部住宅政策課</p>
<p>(2) バリアフリー観光の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設等のバリアフリー調査およびアドバイスを8施設で実施するとともに、バリアフリー観光の受入態勢に対する実践的な対応研修を北勢地域、東紀州地域で計4回実施した。 	<p>雇用経済部観光政策課</p>
<p>(3) 県立学校施設整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校のバリアフリー化推進のため、手すりの設置(4校)、スロープ設置(3校)、階段昇降機の設置(1校)、トイレ改修(1校、段差解消・手すり設置等を含む)等を実施した。 	<p>教育委員会事務局学校経理・施設課</p>
<p>(4) 地域で育むユニバーサルデザイン学校出前授業の実施</p> <p>「三重おもいやり駐車場利用証制度」の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、さまざまな主体と連携し、次世代を担う子どもたちに対し学校出前授業を実施した。 対象校：小・中・高等学校 開催数：12校 参加者数：704名 ・身体に障がいのある方や妊産婦などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、公共施設や商業施設などにある「おもいやり駐車場」の利用証を交付する「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を実施した。 利用証交付者数：95,861名（うち妊産婦36,904名） （令和2年12月31日までの累計） 「おもいやり駐車場」登録届出数：2,180施設 4,423区画 （令和3年3月31日現在） 	<p>子ども・福祉部地域福祉課</p> <p>子ども・福祉部地域福祉課</p>

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(5) 託児サービスの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画フォーラム～みえの男女（ひと）2021～」等の主催イベントにおいて、託児サービスを実施し、誰もが参加しやすいよう配慮した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(6) ライフプラン、生活設計等についての情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・金融広報委員会と共催するなど、ライフプラン、生活設計等について情報提供するとともに、消費者被害の防止に向けた普及啓発を行う講座等を5回実施した。 参加者：延べ68名 ・消費者トラブル等に関する情報提供については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県ホームページをはじめ、TVやFMラジオ、新聞、地域情報誌、SNS等各種メディアを活用し、非接触型の情報提供を実施した。 	環境生活部くらし・交通安全課
(7) 多文化共生社会実現への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・医療通訳を育成するための研修を実施するとともに、医療機関に対し、電話医療通訳利用の機会を提供した。 研修受講者 即戦力養成編（ポルトガル語、ベトナム語、中国語、フィリピン語、スペイン語）4回、参加者数延べ133名 ・災害時に外国人住民への支援活動を行う「災害時語学サポーター養成研修」（参加者数延べ122名）を開催したほか、図上訓練を実施した（参加者数29名）。 ・外国人住民の消費者被害防止のための研修会を開催（参加者数105名）した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

Ⅲ-Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

1 関係機関の連携による支援体制等の整備

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 相談機関ネットワーク会議の開催など	<ul style="list-style-type: none"> 県内の相談機関により構成される「三重県犯罪被害者支援連絡協議会」の会員に対して、各会員における取組内容をまとめた資料を送付し、情報共有を図った。 	警察本部警務部警務課
(2) 民間の被害者支援団体と連携した支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者支援のための民間団体「公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センター」と連携し、被害者やその家族に対する支援業務を推進するとともに、各種会議、研修会を通じて関係機関・団体との意見交換を実施した。 	警察本部警務部警務課
三重県犯罪被害者等支援推進計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月に制定した「三重県犯罪被害者等支援条例」および、令和元年12月に策定した「三重県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、支援を行う際のポイントや留意点等をまとめた「三重県犯罪被害者等支援ハンドブック」を作成し、市町職員等に配布した。 	環境生活部くらし・交通安全課
三重県犯罪被害者等見舞金の給付	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県犯罪被害者等支援条例」をふまえて創設した三重県犯罪被害者等見舞金制度に基づき、遺族見舞金2件、重傷病見舞金4件、精神療養見舞金2件を給付した。 	環境生活部くらし・交通安全課
(3) 女性に対する暴力防止セミナーと啓発の実施	<ul style="list-style-type: none"> 県民に向けた啓発事業として、「女性に対する暴力防止セミナー」を実施した。 開催日：令和2年11月23日（月・祝） 内容：「ワタシがこの子をたたくワケ～DVと虐待～」 講師：信田 さよ子 さん 参加者数：93名 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に内閣府の呼びかけで行われる「パープル・ライトアップ」を実施した。同時に県内市町男女共同参画センター、市町へ啓発を呼びかけた。 開催日：令和2年11月7日（土）～25日（水） 参加者数：51名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
相談窓口や各種支援制度に関する情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 各種広報誌やポスター・パンフレットのほか、インターネット（SNS）など、さまざまな媒体を活用して相談窓口の利用促進や各種支援制度に関する情報提供を行った。 	子ども・福祉部子育て支援課、環境生活部ダイバーシティ社会推進課、くらし・交通安全課
広報啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)」をはじめ、下記集い等さまざまな機会を通じた広報・啓発活動を推進した。 〈犯罪被害者支援を考える集い〉 開催日：令和2年11月28日（土） 場所：桑名市 	警察本部警務部警務課
広報啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、県警ホームページおよびツイッターを活用し、ストーカー・DV被害の早期相談等について広く県民に広報したほか、交番・駐在所の広報紙を活用して相談窓口を紹介するなど、広報啓発活動を実施した。 	警察本部生活安全部 人身安全対策課

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(4) アンケート調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> 女性に対する暴力防止セミナーで参加者アンケートを実施し、DVに関する現状把握に努めた。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(5) 二次被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> 被害者支援要員や捜査員に対し、各種専科教養・巡回業務指導等において、犯罪被害者等の立場や二次被害の実例などを踏まえた教養を実施し、二次被害防止に対する意識の向上に努めた。 	警察本部警務部警務課
みえ地域人権相談ネットワーク構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 県内NPOおよび各行政機関等の相談員による相談体制の充実ならびに民間・行政のコーディネート体制を充実し、人権に配慮した相談体制の充実が図れるよう、研修会を開催した。 12講座開催、参加者数：575名 	環境生活部人権センター
(6) 加害者への対応・被害者保護	<ul style="list-style-type: none"> 加害者への対応として、検挙等の措置を講じたほか、被害者保護として、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく援助等の行政措置を実施した。 傷害等での検挙：86件 法に基づく援助措置：296件 (令和2年中) 	警察本部生活安全部 人身安全対策課
(7) 加害者更正プログラムに係る情報把握	<ul style="list-style-type: none"> 国および他都道府県の動向の把握に努めた。 	子ども・福祉部子育て支援課
(8) 人権センターでの相談	<ul style="list-style-type: none"> 人権センターにおいて、セクシュアル・ハラスメントの問題を含む、さまざまな人権問題についての相談に対応するため、相談窓口を設置し、電話や面接による相談を実施した。 	環境生活部人権センター
人権相談ネットワーク会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> 18の行政関係相談機関において書面による情報交換を行った。 	環境生活部人権センター
(9) 教職員対象の研修	<ul style="list-style-type: none"> 初任者等がワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）についての理解を深めるため、男女共同参画に関する研修講座をインターネットを活用した「ネットDE研修」で配信した。 	教育委員会事務局研修推進課
児童生徒・教職員等対象の教育相談	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センターにおいて、児童生徒や教職員、保護者を対象としたセクシュアル・ハラスメントに関する電話相談窓口を運営した。 	教育委員会事務局研修企画・支援課

2 配偶者等からの暴力の防止に係る対策の推進

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 配偶者暴力相談支援センター事業</p> <p>女性相談員の配置</p> <p>一時保護の実施</p> <p>外国籍DV被害者に対する支援</p> <p>DV防止基本計画の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談所を配偶者暴力相談支援センターとして位置づけ、関係機関と連携し、総合的な支援を実施するとともに心理判定員や精神科医師などの専門職員による心のケアを実施した。 相談件数：527件 ・SNSを活用した「三重県DV・妊娠SOS・性暴力相談」を実施した。 実施期間：令和2年6月1日～令和3年3月31日 ・女性相談所、各福祉事務所に女性相談員を8名配置し、身近に相談できる体制を整備した。 ・一時保護を実施するとともに、母子生活支援施設等へ一時保護を委託した。 一時保護実施人数：実人員46名（本人） 施設等への一時保護委託人数：実人員23名（本人） ・女性相談所において電話通訳を利用するなど外国籍DV被害者への迅速な相談支援を行った。 ・平成18年3月に策定した「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」（令和2年3月改定）に基づき、取組を実施した。 (取組内容) ○DVチェック・相談機関案内を記載した啓発物品（ポケットティッシュ）を配布 ポケットティッシュ：10,000個（窓口設置等） ○街頭啓発活動：県内33か所 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p> <p>子ども・福祉部子育て支援課</p> <p>子ども・福祉部子育て支援課</p> <p>子ども・福祉部子育て支援課</p> <p>子ども・福祉部子育て支援課</p>
<p>(2) DV被害者への自立支援</p> <p>配偶者からの暴力防止等連絡会議を開催</p> <p>地域配偶者等暴力防止会議の設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県母子・父子福祉センターにおいて、就業相談や職業紹介、資格・技術取得講座開設などの就業支援を実施した。また、各福祉事務所に配置された女性相談員や母子・父子自立支援員が、生活相談や自立に向けた資金貸付などの支援を行った。 ・関係機関相互の情報共有、連携を図るために「配偶者からの暴力防止等連絡会議」を開催した。 [構成機関] 警察本部、地方法務局、家庭裁判所、福祉事務所、母子生活支援施設協議会、医師会、歯科医師会、男女共同参画センター、人権センター等 開催回数：1回 ・地域の関係機関の連携のため、「地域配偶者等暴力防止会議」を開催した。 開催回数：2回 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p> <p>子ども・福祉部子育て支援課</p> <p>子ども・福祉部子育て支援課</p>

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(3) DV啓発冊子の配布	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」が作成したDV啓発冊子を関係機関に配布した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(4) 県女性相談所と各児童相談所の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 会議等において情報共有を図るなど連携を強化し、総合的な支援を実施した。 県女性相談所と児童相談所との連携：14件 	子ども・福祉部子育て支援課
関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との情報共有と連携強化のため、県要保護児童対策協議会の各構成団体の取組状況について共有を図った。 医療機関と児童虐待防止等に対する認識や情報の共有化を図るため、県児童虐待対応協力基幹病院連絡会議を開催した。(令和3年3月26日(金)オンライン開催) 妊娠期からの虐待予防に向けて電話相談「妊娠SOSみえ『妊娠レスキューダイヤル』」を実施した。 相談件数：88件 	子ども・福祉部子育て支援課
子どもへの支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 各市町に要保護児童・DV対策地域協議会(市町要対協)を設置し、子ども等への支援体制の整備・強化を図った。市町要対協の運営強化のためのアドバイザーを派遣(9市町・13回)した。 派遣市町数：9市町 派遣回数：13回 ケースマネジメント等について助言・指導を必要とする市町に対しては、助言者(スーパーバイザー)を定期的・継続的に派遣(4市町・14回)した。 派遣市町数：4市町 派遣回数：14回 「三重県社会的養育推進計画」に基づき、児童養護施設の退所児童等の自立支援を行った。 	子ども・福祉部子育て支援課
児童相談所との合同訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談センター、児童相談所と警察との連携を強化し、児童虐待事案に適切に対応するため、「警察と児童相談所の合同研修」を実施した。 開催回数：3回 参加者数：56名 	警察本部生活安全部 人身安全対策課
(5) 相談員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> 県内の女性相談員等の資質向上を図るため、研修会を開催した。 開催回数：2回 県市福祉事務所等の新任女性相談員に対する研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施だが、資料配布のみ実施した。 開催回数：1回 	子ども・福祉部子育て支援課

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>人権センターでの相談</p> <p>配偶者からの暴力防止等連絡会議等への出席</p> <p>(6) デートDVの防止に向けた啓発等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人権センターの人権相談において、DVに関する相談に対応した。 対応件数：3件 ・例年、「配偶者からの暴力防止等連絡会議」等に参加し、関係機関と情報の共有・交換を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。 ・若年男女間の暴力（いわゆるデートDV）防止に向けた啓発を行うとともに、デートDVに係る相談を受け対応をした。 ・SNSを活用した「三重県DV・妊娠SOS・性暴力相談」を実施した。 実施期間：令和2年6月1日～令和3年3月31日 ・若年男女間の暴力（いわゆるデートDV）防止についての学習展開例を掲載した人権学習指導資料の授業等での活用を促進した。 	<p>環境生活部人権センター</p> <p>警察本部生活安全部 人身安全対策課</p> <p>子ども・福祉部子育て支援課、教育委員会事務局生徒指導課</p> <p>子ども・福祉部子育て支援課</p> <p>教育委員会事務局人権教育課</p>

3 性犯罪、性暴力、ストーカー対策等の推進

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 担当者の資質向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪被害者支援および安全相談を担当する警察職員を対象に、資質向上のための研修を実施した。 実施回数：9回 受講者数：192名 犯罪被害者支援要員（283名）による犯罪被害者支援運用件数：211件 ・ 犯罪被害者支援の専門知識・技術の習得のため、三重県産婦人科医会主催の研修会等に参加した。 ・ ストーカーおよび配偶者暴力対策を担当する警察職員を対象に、資質向上のための研修を実施した。 実施回数：1回 受講者数：13名 (令和2年中) 	<p>警察本部警務部警務課</p> <p>警察本部警務部警務課</p> <p>警察本部生活安全部 人身安全対策課</p>
<p>(2) 性犯罪・性暴力被害者支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合的な支援を行うワンストップ支援センターとして「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」を運営し、電話やメール相談・SNS相談・面接・付添い支援等を行い、性暴力被害者が早期に相談をすることで、心身の回復を図ることができるよう、被害者の気持ちに寄り添った支援を行った。 相談件数：623件 ・ 県内短期大学や看護学校等8団体に出前講座を実施するとともに、県内の大学・高校や中学校、スーパー等への広報カードの配布、コンビニ・カラオケ店舗へのステッカー掲示等の広報活動を行った。 ・ SNSを活用した「三重県DV・妊娠SOS・性暴力相談」を新型コロナウイルス感染症緊急対策として実施した。 実施期間：令和2年6月1日～令和3年3月31日 	<p>環境生活部くらし・交通安全課</p>
<p>専門家による相談の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センター」と連携するなど、性犯罪被害者、DV被害者、児童虐待被害者等に対する専門家による相談（法律相談・カウンセリング）へつなげた。 法律相談：6件、カウンセリング：18件 	<p>警察本部警務部警務課</p>
<p>性犯罪の認知</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察本部および各警察署において、面接相談等を実施した。 性犯罪（強制性交等、強制わいせつ）認知件数：42件 (令和2年中) 	<p>警察本部刑事部捜査第一課</p>
<p>性犯罪被害者への支援活動の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費等の一部について公費負担制度を活用し、被害者の経済的負担軽減を図った。 公費負担した性犯罪の件数：15件 	<p>警察本部警務部警務課</p>

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(3) 立入活動の実施</p> <p>子どもや女性の安全確保の取組</p> <p>街頭防犯カメラ等の設置推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査員による書店・コンビニなどへの立入調査活動を実施し、青少年健全育成協力店の登録依頼を行った。 青少年健全育成協力店登録数：925件 (令和3年3月31日現在) 三重県青少年健全育成条例に基づき、警察官、警察少年補導員等が、カラオケボックス、インターネットカフェ、書店、コンビニなどへの立入調査、要請等を実施した。 「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第2弾」の重点テーマの1つに「女性を犯罪から守る」を位置づけ、県民等への普及促進を図るとともに、地域の防犯活動等をけん引する「安全・安心まちづくり地域リーダー」の養成を行った。 安全・安心まちづくり地域リーダー養成数：16名 自治体等による街頭防犯カメラ等の設置を促進するとともに、警察本部においても、その設置を推進した。 警察本部における街頭防犯カメラ設置数：1基 	<p>子ども・福祉部少子化対策課</p> <p>警察本部生活安全部少年課</p> <p>環境生活部くらし・交通安全課</p> <p>警察本部生活安全部生活安全企画課</p>
<p>(4) 女性相談所における情報提供・相談助言および自立への支援</p> <p>加害者への対応・被害者保護</p> <p>犯罪の検挙・取締り等</p> <p>少年の福祉を害する性的犯罪等への取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所として福祉制度の情報提供や相談助言を行うとともに、一時保護により自立に向けた支援を行った。 一時保護件数：46件 加害者への対応として、検挙等の措置やストーカー規制法に基づく禁止命令・警告を実施したほか、地域精神科医療との連携に基づき、精神科医療への受診を働きかけた。また、被害者保護として、同法に基づく援助等を実施した。 ストーカー規制法違反等での検挙：27件 ストーカー規制法に基づく禁止命令・警告：48件 精神科の受診の働きかけ：2件（受診はなし） ストーカー規制法に基づく援助実施：179件 (令和2年中) 警察本部および各警察署において、あらゆる法令を活用して、凶悪犯罪の検挙活動を実施した。 性犯罪（強制的性交等、強制わいせつ）検挙件数：40件 (令和2年中) 少年の福祉を害する性的犯罪等の取締りを実施するとともに、関係機関と連携し、被害児童の保護・支援を実施した。 児童買春・児童ポルノ禁止法違反 検挙件数（人員）：16件（10名）（令和2年中） 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p> <p>警察本部生活安全部 人身安全対策課</p> <p>警察本部刑事部捜査第一課</p> <p>警察本部生活安全部少年課</p>

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>人身取引防止に関する取組</p> <p>(5)</p> <p>女性被害に係る犯罪捜査教養の実施</p> <p>警察担当職員対象の研修</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者の立場に十分配慮した相談・保護活動に努めるとともに、ポスターの掲示やリーフレットの配布など、人身取引防止に関する広報を実施した。 ・例年、入国管理局、女性相談所、男女共同参画センター「フレンテみえ」等の関係機関と緊密かつ円滑な連携を図るため、「人身取引対策に関する関係機関連絡会議」を開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、同会議の開催を中止した。 ・各警察署において主に性犯罪を取り扱う、女性警察官および男性警察官に対して、女性被害に係る犯罪捜査要領、鑑識資料採取要領等の教養を実施するとともに、被害者の心情に配慮した性犯罪捜査の推進についても教養を実施した。 ・犯罪被害者支援および安全相談を担当する警察職員を対象に、対応能力向上のための研修を実施した。 実施回数：9回、受講者数：192名 	<p>警察本部生活安全部生活環境課</p> <p>警察本部刑事部捜査第一課</p> <p>警察本部警務部警務課</p>

計画の推進

1 県の推進体制の充実と率先実行

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 男女共同参画推進 会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する施策の円滑かつ効果的な推進を図るため、三重県男女共同参画推進会議等を開催し、事業の周知および連絡調整等を行った。 開催回数：推進会議3回、推進会議幹事会5回 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
庁内関係各課への 働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県男女共同参画推進会議幹事会」を通じて、庁内関係各課へ男女共同参画審議会による外部的評価である「中間評価」の内容を伝達し、施策への反映を働きかけた。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 次世代育成のための 特定事業主行動 計画に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> 産育休取得により長期で職場を離れる職員への情報共有および職場を離れることへの不安軽減のため、職員として知っておきたい情報等を掲載したメールマガジンの配信を実施した。 令和元年度に策定した特定事業主行動計画（第2次後期計画）に基づき、「男性職員の子育てのための休暇・休業取得促進プログラム」を実施した。 	総務部人事課
「子育て支援アク ションプラン」の 推進にむけた取組	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援推進委員会を開催し、第四期特定事業主行動計画の取組状況等について議論した。 子育て応援メールマガジン「START」の発行による所属職員の意識啓発や、育児休業中の職員へのメールによる各種情報の送付（3回）を行った。 子育て中の男性職員を対象に、「父子健康手帳」を配付した。 「子育てのための休暇取得プログラム」の実施について、グループウェアへの掲載を通じて周知した。 初任者等がワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）についての理解を深めるため、男女共同参画に関する研修講座をインターネットを活用した「ネットDE研修」で配信した。 	教育委員会事務局教職員課 教育委員会事務局研修推進課

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(3) 働きやすい職場風土づくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・マネジメントシートやOJT計画書等を活用し、所属長と職員が面談による対話を行い、職員が働きやすく、またそれぞれの能力を最大限に発揮できる職場風土づくりに努めた。 主に、所属長向けに面談・「ほめる」方法、コーチング、フィードバックの方法などの面談スキルを学ぶ研修を実施した。 開催日：令和2年9月1日（火）午前・午後 9月3日（木）午前・午後 参加者数：52名 	<p>全部局</p>
<p>基本計画等の周知</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会の実現に向け、「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」および「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）」の周知に取り組んだ。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>職員向け研修への情報提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修センターが行う職員向け研修への情報提供を行った。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(4) セクシュアル・ハラスメントの防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> セクシュアル・ハラスメントをはじめとする、あらゆるハラスメントのない職場に向けて、ハラスメント防止に関する研修会を開催した。 開催日：令和2年8月5日（水）～9月18日（金） 参加者数：192名（e-ラーニング） 対象者：新任班長・地域機関の新任課長等 ハラスメントのない良好な勤務環境を確保するための研修会を実施した。 開催日：令和3年1月14日（木）～2月5日（金） 参加者数：112名（e-ラーニング） 対象者：課長級昇任職員 	<p>総務部人事課</p>
<p>セクシュアル・ハラスメントの防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> セクシュアル・ハラスメントに係る教職員の綱紀粛正および服務規律の確保について、市町等教育委員会や県立学校長等へ通知（2回）を行い、趣旨の徹底を図った。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、従来対面で行う職員に対する研修をネットDE研修で代替して行い、セクシュアル・ハラスメント防止の周知徹底を図った。 ハラスメントの防止等に関する基本方針を一本化して策定し、改めてセクシュアル・ハラスメントをはじめとするあらゆるハラスメントの防止について職員に周知し徹底した。 	<p>教育委員会事務局教職員課</p>
<p>(5) 広聴体制の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県政運営への活用を図るため、県民の声データベースシステムにより、県に寄せられた県民の皆さんからの意見およびその対応結果を職員間で情報共有するとともに、県民の皆さんとも情報を共有するためウェブサイトで公開した。 「みえ出前トーク」を実施し、県民の皆さんとの意見交換を行う機会を確保した。 	<p>戦略企画部広聴広報課</p>

2 男女共同参画に関する実施計画の策定および進行管理

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 第3次三重県男女共同参画基本計画および第一期実施計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次三重県男女共同参画基本計画を策定するとともに、第一期実施計画を策定した。 <ul style="list-style-type: none"> ○第3次三重県男女共同参画基本計画 計画期間：令和3年度～令和12年度 ○第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画 計画期間：令和3年度～令和7年度 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 第二期実施計画（改訂版）による進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の着実な推進を図るため、第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）に基づき施策の進行管理を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(3) 年次報告書の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画年次報告書を作成し、県議会へ報告した。 ・三重県における男女共同参画の現状、令和元年度事業実施概要、目標値および参考データ等を掲載した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(4) e-モニターアンケートなどの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する県民の意識について実態を把握するために、e-モニターアンケートを実施し、県のホームページでアンケート結果の公表を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

3 三重県男女共同参画審議会による施策評価の実施等

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) 自己評価・外部的 評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する施策の進捗状況等について、事業マネジメントシートに基づき、自己評価を実施した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
審議会による「中 間評価」の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会による庁内関係各課へのヒアリングを実施し、外部的評価として「男女共同参画施策の推進に係る中間評価」を取りまとめた。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 庁内関係各課との 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会による外部的評価である「中間評価」の内容を庁内関係各課へ周知するとともに、引き続き男女共同参画の視点での事業実施を働きかけた。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

4 市町等との協創

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 市町審議会等への参画</p> <p>「CITYネット男女共同参画inみえ」への参加</p> <p>出前フレンテの実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・津市、伊賀市の男女共同参画審議会に委員として、鈴鹿市のSUZUKA女性活躍推進連携会議にオブザーバーとして参画した。 ・県内各市の男女共同参画担当者が一堂に会し、男女共同参画の業務に関する課題や問題点について話し合う「CITYネット男女共同参画inみえ」に参加し、情報提供や意見交換を行った。 1回参加/年1回開催（書面開催） ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、市町の事業にあわせてパネルプレゼンテーションを実施する出前啓発事業「出前フレンテ」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(2) 基本計画等に関する情報提供および取組支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）や女性活躍推進法に基づく推進計画に関する情報を市町に提供した。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(3) 国、県、市町、企業、団体等の取組の発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市町、企業、団体等の情報や取組を収集し、「女性の活躍推進三重県会議」会員企業への情報提供を行うとともに、同会議のFacebookページによる発信等をあわせて行った。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(4) 市町担当者研修の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、市町男女共同参画担当職員を対象とした研修を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。また、担当課長を対象とした「課長会議」を書面開催した。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(5) 大学における講義</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、県内大学の授業において、男女共同参画に関する講義を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(6) 「女性の活躍推進三重県会議」企画委員会の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の活躍推進三重県会議」の共同代表および会員企業7社の社員による企画委員会を4回開催し、企業目線での率直なご意見を取り入れながら本会議の運営を行った。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

5 男女共同参画センター「フレンテみえ」の機能の充実

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
(1) ホームページの充実	・男女共同参画センター「フレンテみえ」のホームページ上で「男女共同参画ゼミ」およびテーマにあわせた特設サイト「女性の想いをカタチに。ススム、変わる!」「オンライン・フレンテNew LIFE Style」を実施した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
ウェルカムセミナーの実施	・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、施設見学や講演を内容とするウェルカムセミナーを実施した。 開催回数：7回、参加者数：58名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「男女共同参画フォーラム」の開催	・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ホールイベント、分科会、パネル展などをオンラインとのハイブリット形式で開催した。 開催日：令和3年3月7日(日) 参加者数：延べ222名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
市町事業のPR	・「フレンテみえ」情報コーナーやホームページ等において市町のイベントや取組を紹介した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 男女共同参画強調月間	・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、6月を男女共同参画強調月間と定め、パネル展を実施した。また、例年実施している「フレンテまつり」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
事業での託児実施	・男女共同参画センター「フレンテみえ」が主催する全ての事業において託児を実施した。総合文化センターでは、一部の主催事業で託児を実施した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(3) 男性講座の実施	・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男性の男女共同参画についての理解を促進することを目指し、講座を実施した。 〈男性講座〉 「怒りに負けない男をめざす ～しなやかな男のアンガーマネジメント術～」 参加者数：24名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
県民の意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、国や県の施策に沿ったテーマを分かりやすく伝える講座を実施した。 <フォーカスみえ> 「痩せる×幸せのカンケイ ～なぜ私たちは痩せたがるのか～」 参加者数：42名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
DV被害者のケア・予防策	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、DV被害者のケアや予防策として、講座を実施した。 <自己尊重感を高めるトレーニング> 女性のための自分を好きになるトレーニング 開催回数：5回、参加者数：延べ49名 <あらゆる暴力で悩んでいる女性のための支援事業> 「パートナーとの関係で悩んでいる女性のためのグループ」 知識を得る。チカラをつける 開催回数：7回、参加者数：延べ57名 語り合う。自分を見つめる 開催回数：6回、参加者数：延べ30名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(4) 相談事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、各種相談を実施した。 電話相談：2,336件 面接相談：280件 法律相談：97件 男性のための電話相談：23件 LGBT電話相談：18件 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
相談員の能力向上・相談体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、毎月1回、相談コーディネーターから、対応困難な事例についての問題のとらえ方や援助方法について、指導助言を受け、相談員の能力向上と相談体制の整備を図った。 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、相談者の心情や現在の状況にあわせた相談ができるよう、外部研修に参加し相談に対する知識・技術向上を図った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
フレンテみえ相談窓口の周知	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フレンテみえ相談室専用パンフレットを作成・配布し、「フレンテみえ」が県民からのさまざまな相談に対応できる相談機関であることを周知した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(5) 調査研究事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、報告書「フレンテみえ講師派遣プログラムからみる男女共同参画の今後の展望」を作成、県内を中心に配布した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	令和2年度事業実施概要	担当課
<p>教材の開発</p> <p>(6) 登録団体等のつどいを開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、啓発パネル「第5次男女共同参画基本計画」を作成した。 ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、登録団体等のつどいを開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 〈フレンテ交流会「フレク！」オンライン〉 開催日：令和3年2月7日（日） 参加団体・人数：4団体、7名 〈登録団体のつどい〉 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>市町への取組支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、市町の取組の推進を図るため、予算的支援と同時に事業企画やノウハウの提供、運営相談等を行った。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>あらゆる場で活躍する、これからの男女共同参画に必要な人材を育成する事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、これからの男女共同参画に必要な人材を育成する講座を実施し、参加者へ修了証を発行した。 <ul style="list-style-type: none"> 〈種まきプロジェクト①“地域”編〉 「女性の想いをカタチに。ススム、変わる！」 開催日：令和2年10月31日 令和3年1月16日・30日（各土） 3月7日（日） 参加者数：延べ39名 〈種まきプロジェクト②“働く”編〉 「“自分なんか”→“自分だから”へ！ 近未来リーダー育成プロジェクト」 開催日：令和3年1月13日（水） 22日・29日（各金） 参加者数：延べ24名 〈種まきプロジェクト③“社会の課題”編〉 「コロナ禍を生きる私たちが知っておきたいこと 非常時に深刻化する暴力 ～地域が果たせる役割とは～」 開催日：令和2年12月6日（日） 参加者数：25名 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

五 資 料

1	目標値	-----	75
2	参考データ	-----	79
3	三重県男女共同参画審議会の開催状況	-----	87
4	三重県男女共同参画審議会委員名簿	-----	88
5	県内の男女共同参画施策等に関する推進状況	-----	89
6	県内外の主な動き	-----	90

第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）（計画期間：平成29年度から令和2年度）で設定している、基本施策の指標（8項目）、施策の方向の目標項目（40項目）の推移、参考データの推移を掲載しています。

指標については、基本計画の施策ごとに1項目を設定し、目標項目については、施策の方向ごとに1項目以上の目標値を設定しています。

参考データは、男女共同参画の現状を示すものをあげています。

なお、資料出所にある課名は、令和3年度の名称となっています。

1 目標値

1 目標値

I 職業生活における女性活躍の推進

I-1 雇用等における女性活躍の推進

	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	500団体	
I-1-1	◎「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)	41団体	343団体	494団体	524団体	553団体	575団体	500団体	500団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	500団体	
	◎「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)	41団体	343団体	494団体	524団体	553団体	575団体	500団体	500団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
I-1-1	◎ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合	43.9%	59.4%	66.9%	68.3%	71.3%	—	65.0%	65.0%	雇用経済部雇用対策「三重県内事業所労働条件等実態調査」(～平成30年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年度) ※令和元年度で調査終了
I-1-1	◎多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	50.5%	67.0%	72.8%	72.6%	77.9%	80.7%	55.0%	55.0%	雇用経済部雇用対策「三重県内事業所労働条件等実態調査」(～平成30年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年度)
	◎女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合	86.0%	89.0%	89.9%	91.0%	92.2%	94.6%	90.0%	90.0%	雇用経済部雇用対策「三重県内事業所労働条件等実態調査」(～平成30年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年度)
	「女性の活躍推進三重県会議」における「取組宣言」を行った企業・団体数(累計)	46団体	117団体	141団体	144団体	147団体	165団体	47団体	47団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

I-2 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	100%	
I-2-1	女性委員が任命されている農業委員会の割合	96.6%	93.1%	79.3%	79.3%	82.8%	86.2%	100%	100%	農林水産部担い手支援課調べ

	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	100%	
	女性委員が任命されている農業委員会の割合	96.6%	93.1%	79.3%	79.3%	82.8%	86.2%	100%	100%	農林水産部担い手支援課調べ
I-2-2	新たに農業経営計画を策定・実践する女性農業者数(累計)	46人	56人	65人	90人	108人	121人	60人	60人	農林水産部担い手支援課調べ
	漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	2回	2回	3回	3回	2回	0回	2回	2回	農林水産部水産振興課調べ
	家族経営協定締結農家数	370戸	375戸	384戸	394戸	399戸	409戸	400戸	400戸	農林水産部担い手支援課調べ
	女性起業数(年間販売金額1千万円以上)	21経営体	21経営体	20経営体	20経営体	22経営体	20経営体	22経営体	22経営体	農林水産部担い手支援課調べ

I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	令和2年度	
I-III	◎保育所の待機児童数	98人	101人	100人	80人	109人	81人	0人	0人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	出所	
	◎放課後児童クラブの待機児童数	86人	56人	43人	74人	55人	66人	0人	子ども・福祉部少子化対策課調べ	
	◎「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数(累計)	79企業・団体	149企業・団体	209企業・団体	253企業・団体	845企業・団体	913企業・団体	(令和元年度)300企業・団体	子ども・福祉部少子化対策課調べ	
I-III	◎介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数(入所を辞退した者等を除く実質的な待機者数)	596人	639人	239人	210人	178人	259人	0人	医療保健部長寿介護課調べ	
	◎特別養護老人ホーム(広域型、地域密着型およびジョイントステイの転換)施設整備定員数(累計)	9,643床	9,980床	10,329床	10,408床	10,586床	10,795床	10,647床	医療保健部長寿介護課調べ	

II 男女共同参画を推進するための基盤の整備

II-1 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	令和2年度	
II-1	◎県・市町の審議会等における女性委員の割合	26.5%	26.7%	27.3%	27.5%	28.1%	28.0%	30.0%	30.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	令和2年度	
	県の審議会等における女性委員の割合	33.8%	32.0%	31.4%	32.1%	31.9%	32.0%	40.0%	40.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	県の審議会等のうち男女のバランスがとれた構成の審議会等の割合	66.7%	61.2%	60.4%	61.5%	63.6%	65.7%	66.7%	66.7%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	県の審議会等において女性委員が選任されていない審議会等の数	4	4	5	4	5	3	0	0	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
II-1	管理職への女性職員登用率	(H27.4.1)8.7%	(H28.4.1)9.4%	(H29.4.1)9.8%	(H30.4.1)10.1%	(H31.4.1)10.9%	(R2.4.1)11.0%	(R2.4.1)10.0%	(R2.4.1)10.0%	総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
	本庁知事部局における管理職への女性職員登用率	(H27.4.1)8.0%	(H28.4.1)9.2%	(H29.4.1)9.7%	(H30.4.1)11.2%	(H31.4.1)12.9%	(R2.4.1)13.3%	(R2.4.1)30.0%	(R2.4.1)30.0%	総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
	審議会等において女性委員の割合を高める取組を進めている市町の割合	8市町	9市町	9市町	17市町	22市町	27市町	29市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

II-1 II 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	令和2年度	
II-1 II	◎あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合	39.4%	39.9%	39.8%	39.6%	37.8%	63.4% (※)	49.4%		みえ県民意識調査(～令和元年度)、県庁広聴事業(e-モニター)アンケート調査(令和2年度)

※令和元年度分まではみえ県民意識調査の結果を掲載していますが、同調査において本項目に関する設問がなくなつたため、令和2年度分については県庁広聴事業(e-モニター)アンケート調査の結果を掲載しています。

	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	令和2年度	
II-1 II	◎男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度	300人 84.0%	330人 98.8%	347人 98.0%	354人 99.4%	318人 100%	287人 99.1%	386人 100%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	男女共同参画センターにおける事業者向け講座等の情報発信回数	6回	6回	8回	9回	9回	1回	10回以上		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	メディアへの情報提供数	59件	100件	93件	97件	78件	82件	113件		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	74.2%	76.2%	80.1%	78.4%	80.3%	84.0%	80.0%		教育委員会事務局小中学校教育課調べ
	教科等に男女共同参画の視点を位置づけた学校の割合	96.6%	96.7%	98.6%	97.7%	97.7%	98.0%	100%		教育委員会事務局小中学校教育課調べ
II-2 I	◎県立高等学校においてライブプラン教育に関する取組を実施した割合	58.6%	62.1%	69.0%	78.9%	100%	100%	100%		教育委員会事務局高等学校教育課調べ
	男女共同参画センターの講座等への新規参加率	57.0%	54.5%	59.0%	60.0%	53.0%	31.7%	61.0%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	◎多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	29.1%	30.0%	31.1%	27.3%	30.3%	32.1%	34.1%		第10回みえ県民意識調査
	◎多文化共生に係るセミナー、研修会等参加者の理解度	97.9%	98.4%	98.6%	99.5%	99.0%	97.5%	100%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

III 男女が安心して暮らせる環境の実現

III-1 I 家庭・地域における男女共同参画の推進

	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	令和2年度	
III-1 I	自治会長の女性割合	3.0%	3.7%	4.3%	4.5%	4.5%	4.9%	5.2%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
III-1 I	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			出所
	男女共同参画センターによる研修等支援回数	38回	61回	72回	68回	61回	23回	32回		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	自治会長の女性割合	3.0%	3.7%	4.3%	4.5%	4.5%	4.9%	5.2%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

III-I	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		92法人	98法人	101法人	102法人	102法人	101法人	令和2年度	令和2年度	
	「男女共同参画」を掲げているNPO法人数							101法人	101法人	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	女性消防団員数	479人	463人	486人	473人	487人	484人	500人	500人	防災対策部消防・保安課調べ

III-II 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

III-II	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		(平成26年) 男78.0歳 女80.7歳	(平成27年) 男77.9歳 女80.7歳	(平成28年) 男78.3歳 女81.0歳	(平成29年) 男78.5歳 女80.9歳	(平成30年) 男78.7歳 女81.1歳	(令和元年) 男78.6歳 女81.1歳	令和2年度	令和2年度	
	◎健康寿命									医療保健部健康推進課調べ

III-II	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		(平成26年度) 乳がん37.8% 子宮頸がん54.2% 大腸がん30.0%	(平成27年度) 乳がん37.8% 子宮頸がん53.1% 大腸がん32.8%	(平成28年度) 乳がん43.4% 子宮頸がん50.0% 大腸がん28.5%	(平成29年度) 乳がん41.1% 子宮頸がん47.8% 大腸がん26.8%	(平成30年度) 乳がん40.0% 子宮頸がん43.4% 大腸がん25.1%	(令和元年年度) 乳がん40.8% 子宮頸がん44.3% 大腸がん24.0%	令和2年度	令和2年度	
	◎がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)									医療保健部医療政策課調べ
	◎妊娠前から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	24市町	24市町	29市町	29市町	29市町	29市町	29市町	29市町	子ども・福祉部子育て支援課調べ
	◎相談支援事業における支援件数(障がい者の相談支援)	60,445人	67,744人	66,074人	60,334人	43,565人	38,362人	60,757人	60,757人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
	◎「おもいやり駐車場」の登録施設数	2,028施設	2,075施設	2,122施設	2,160施設	2,169施設	2,180施設	(令和元年年度) 2,160施設	2,160施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ

III-III 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

III-III	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		—	13団体	30団体	41団体	49団体	49団体	令和2年度	令和2年度	
	◎性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)									環境生活部くらし・交通安全課調べ

III-III	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	年2回	令和2年度	令和2年度	
	配偶者からの暴力防止等連絡会議等の情報交換の場	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	年2回	年3回	年3回	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	45.8%	—	—	—	44.7%	—	50.8%	50.8%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	◎性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)	—	13団体	30団体	41団体	49団体	49団体	61団体	61団体	環境生活部くらし・交通安全課調べ

(注釈)・令和2年度の目標数値は、第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画を策定した平成28年3月時点で設定した数値です。

I 職業生活における女性活躍の推進

I-I 雇用等における女性活躍の推進

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
所定内給与額	男319千円 女225千円	男320千円 女230千円	男322千円 女231千円	男330千円 女237千円	男331千円 女241千円	男324千円 女236千円	男327千円 女231千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平均勤続年数	男14.3年 女9.5年	男13.5年 女9.4年	男14.1年 女9.3年	男14.6年 女9.8年	男14.4年 女9.9年	男14.6年 女10.0年	男14.1年 女9.1年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
県が実施する公共職業訓練への入校者数	768人 男210、女558 (2015.3.31)	753人 男209、女544 (2016.3.31)	679人 男187、女492 (2017.3.31)	688人 男200、女488 (2018.3.31)	705人 男181、女524 (2019.3.31)	656人 男171、女485 (2020.3.31)	682人 男199、女483 (2021.3.31)	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」(～平成30年度、令和2年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年度)
管理職等に占める女性の割合(役員を除く)	9.1%	10.6%	10.5%	10.1%	11.1%	12.0%	16.7%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」(～平成30年度、令和2年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年度)
I-I パートタイマーを雇用している県内事業所の割合	72.6%	74.3%	50.5%	65.5%	72.1%	65.9%	78.2%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」(～平成30年度、令和2年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年度)
法定を上回る育児休業期間の規定を定めている県内事業所の割合	28.9%	—	18.8%	19.3%	24.8%	23.4%	20.2%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」(～平成30年度、令和2年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年度)
法定を上回る介護休業期間の規定を定めている県内事業所の割合	17.4%	—	11.3%	13.0%	12.8%	9.8%	9.4%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」(～平成30年度、令和2年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年度)
セクシュアル・ハラスメント相談件数	218件	128件	115件	178件	189件	143件	104件	三重労働局調べ
女性の活躍推進三重県会議会員・企業団体数	—	254件	350件	418件	434件	507件	526件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

I-II 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
新規就農(業)数	135人 (40歳未満122人)	130人	138人	145人	169人	159人	147人	農林水産部担い手支援課調べ ※平成24年度以降は45歳未満
農業就業人口(販売農家)	—	34,002人 男18,028、女15,974	—	—	—	—	公表前	農林水産部担い手支援課調べ
農業協同組合(個人正組合員数(女性割合))	17.0%	17.8%	18.3%	19.0%	20.0%	20.7%	21.4%	農林水産部「農(林)業センサス結果」
漁業協同組合(正組合員数(女性割合))	9.1%	8.7%	8.5%	8.6%	8.6%	8.8%	(令和元年度が最新値確定値)	農林水産部水産振興課調べ(水産庁「水産業協同組合統計表」)
森林組合(正組合員数(女性割合))	9.0%	9.0%	9.3%	9.8%	10.0%	10.1%	(令和元年度が最新値)	農林水産部森林・林業経営課調べ(林野庁「森林組合統計」)
農業大学校在学生数	52人 男39、女13	51人 男36、女15	52人 男37、女15	46人 男37、女9	25人 男20、女5	44人 男35、女9	54人 男45、女9	農林水産部担い手支援課調べ
酪農ヘルパー利用酪農家率	59.6%	58.5%	58.3%	61.5%	52.6%	55.6%	60.6%	農林水産部畜産課調べ

I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

	項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
I-III	幼保連携型認定こども園数	—	5施設	11施設	21施設	33施設	48施設	54施設	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	保育所(認可)数・定員 (保育所型認定こども園含む)	419か所 43,372人	419か所 43,372人	410か所 42,748人	400か所 41,963人	394か所 41,194人	383か所 40,196人	375か所 39,594人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	延長保育実施保育所数(市町数)	180か所 20市町	243か所 25市町	238か所 25市町	232か所 24市町	238か所 25市町	267か所 26市町	公表前	厚生労働省「延長保育等の実施状況等調査」※平成27年度から調査方法等変更
	病児・病後児保育実施市町数 (広域利用、ファミリー・サポート・センター対応を含む)	22市町	22市町	22市町	25市町	25市町	25市町	25市町	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	一時預かり事業を実施する保育所・認定こども園等数(市町数)	補助 75か所 15市町	補助 87か所 16市町	補助 88か所 18市町	補助 100か所 18市町	補助 107か所 20市町	補助 119か所 21市町	補助 120か所 20市町	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	小学校区における放課後児童対策(児童クラブ、子ども教室)の実施率	330校区 88.0%	337校区 90.6%	338校区 91.8%	333校区 93.3%	335校区 94.9%	331校区 95.1%	332校区 96.0%	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	高齢者夫婦のみの世帯数	—	82,323世帯	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
	高齢者単身世帯数	—	77,544世帯 男23,412 女54,132	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
	高齢者の人数と割合	—	501,046人 27.6% 男218,388 女282,658	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
	高齢者のいる世帯数と割合	—	319,309世帯 44.4%	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
特別養護老人ホーム(広域型)および介護老人保健施設整備定員数(累計)	15,165床	15,305床	15,494床	15,757床	16,127床	16,305床	16,446床	医療保健部長寿介護課調べ	
認知症サポーター数(累計)	108,069人	124,746人	142,300人	162,190人	180,839人	198,644人	207,047人	医療保健部長寿介護課調べ	
主任ケアマネジャー登録数	825人	942人	1,010人	1,101人	1,217人	1,422人	1,500人	医療保健部長寿介護課調べ	

II 男女共同参画を推進するための基盤の整備
II-1 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
県議会議員数	50人 男47、女3	51人 男45、女6	51人 男45、女6	48人 男42、女6	48人 男42、女6	51人 男45、女6	50人 男44、女6	議事事務局調べ※平成27年度、令和元年度は改選後の人数
県行政委員会委員数	68人 男55、女13	68人 男54、女14	68人 男53、女15	67人 男50、女17	67人 男49、女18	67人 男50、女17	67人 男50、女17	環境生活部がイバーシティ社会推進課調べ
県の審議会等における委員数	1,117人 男742、女375	1,150人 男761、女389	1,267人 男861、女406	1,253人 男859、女394	1,283人 男871、女412	1,329人 男905、女424	1,323人 男899、女424	環境生活部がイバーシティ社会推進課調べ
人材育成に関する達成度	—	—	41.1%	100%	100%	100%	—	総務部人事課調べ(平成28年度から新算定方法)
県職員採用者数	119人 男77、女42	94人 男58、女36	122人 男75、女47	87人 男53、女34	96人 男56、女40	114人 男79、女35	116人 男68、女48	総務部人事課調べ
県職員職員数(知事部局)	4,488人 男3,460、女1,028	4,490人 男3,449、女1,041	4,482人 男3,409、女1,073	4,431人 男3,341、女1,090	4,413人 男3,293、女1,120	4,404人 男3,281、女1,123	4,370人 男3,234、女1,136	総務部人事課調べ
県教員採用者数	—	—	—	—	—	—	—	—
小学校	285人 男114、女171	227人 男88、女139	238人 男95、女143	237人 男91、女146	249人 男115、女134	186人 男85、女101	234人 男101、女133	—
中学校	137人 男68、女69	129人 男71、女58	125人 男68、女57	125人 男65、女60	120人 男66、女54	79人 男44、女35	112人 男73、女39	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校	128人 男71、女57	87人 男47、女40	96人 男60、女36	76人 男43、女33	72人 男42、女30	63人 男34、女29	80人 男36、女44	—
小学校	—	—	—	—	—	—	—	—
教員数	5,590人 男2,269、女3,321	5,561人 男2,253、女3,308	5,548人 男2,232、女3,316	5,521人 男2,202、女3,319	5,498人 男2,186、女3,312	5,396人 男2,121、女3,275	5,366人 男2,110、女3,256	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	19.9% 男613、女152	20.3% 男606、女154	22.1% 男586、女166	24.5% 男549、女178	26.1% 男530、女187	28.2% 男506、女199	29.5% 男496、女208	—
中学校	—	—	—	—	—	—	—	—
教員数	3,106人 男1,858、女1,248	3,094人 男1,847、女1,247	3,076人 男1,835、女1,241	3,043人 男1,798、女1,245	2,997人 男1,771、女1,226	2,913人 男1,710、女1,203	2,848人 男1,664、女1,184	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	7.9% 男292、女25	7.9% 男290、女25	6.1% 男294、女19	6.2% 男289、女19	6.9% 男284、女21	8.3% 男275、女25	11.4% 男265、女34	—

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
県立学校								
教員数	3,487人 男2,221、女1,266	3,449人 男2,167、女1,282	3,435人 男2,143、女1,292	3,446人 男2,136、女1,310	3,401人 男2,103、女1,298	3,357人 男2,062、女1,295	3,313人 男2,006、女1,307	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	7.7% 男155、女13	9.4% 男154、女16	9.5% 男153、女16	10.6% 男152、女18	10.7% 男150、女18	12.5% 男147、女21	13.2% 男145、女22	
県教育委員会								
職員数	266人 男203、女63	266人 男200、女66	272人 男213、女59	278人 男221、女57	276人 男220、女56	260人 男198、女62	261人 男189、女72	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	9.1% 男30、女3	12.1% 男29、女4	13.5% 男32、女5	13.2% 男33、女5	10.8% 男33、女4	13.9% 男31、女5	20.0% 男28、女7	
県立学校								
事務職員数(司書除く)	261人 男165、女96	260人 男156、女104	264人 男162、女102	267人 男165、女102	269人 男170、女99	267人 男164、女103	264人 男163、女101	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	17.1% 男58、女12	18.6% 男57、女13	18.6% 男57、女13	17.1% 男58、女12	17.1% 男58、女12	17.1% 男58、女12	20.0% 男56、女14	
市町議会議員数	534人 男463、女71	517人 男448、女69	524人 男455、女69	519人 男447、女72	505人 男430、女75	507人 男428、女79	502人 男424、女78	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町行政委員会委員数	1,235人 男1,071、女164	1,232人 男1,063、女169	1,195人 男1,023、女172	1,154人 男981、女173	1,022人 男855、女167	1,012人 男848、女164	1,021人 男855、女166	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町								
審議会等の女性委員割合	24.8% 男6,475、女2,132	25.6% 男6,812、女2,339	25.9% 男6,861、女2,400	26.7% 男6,938、女2,533	26.8% 男6,874、女2,519	27.6% 男7,130、女2,712	27.4% 男6,971、女2,636	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
管理職の女性割合	18.3% 男2,385 女536	17.6% 男2,058 女441	17.9% 男2,023 女442	17.7% 男2,010 女433	17.8% 男1,994 女432	18.7% 男1,971、女452	19.8% 男1,944、女481	
民生委員数	4,065人 男1,650、女2,415	4,079人 男1,656、女2,423	4,081人 男1,648、女2,433	4,099人 男1,652、女2,447	4,089人 男1,640、女2,449	4,065人 男1,626、女2,439	4,082人 男1,632、女2,450	子ども・福祉部地域福祉課調べ

II-1

II- II 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	31.4%	32.1%	39.2%	36.8%	39.5%	38.6%	39.7%	第10回みえ県民意識調査 ※第二次行動計画にあわせ、 28年度から把握方法等を変更
人権条例を策定した市町の割合	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	96.6%	96.6%	96.6%	環境生活部人権課調べ
人権教育を総合的・系統的に進めるためのカリキュラムを作成している学校の割合	65.5%	73.3%	83.0%	90.5%	98.1%	100%	100%	教育委員会事務局人権教育課調べ
「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	87.4%	90.3%	91.5%	91.5%	91.9%	93.6%	82.7%	教育委員会事務局人権教育課調べ
インターネットを活用した「ネットD E研修」における男女共同参画に関する研修への教員参加者数	938人 (2015.3.31)	986人 (2016.3.31)	858人 (2017.3.31)	892人 (2018.3.31)	335人 (2019.3.31)	176人 (2020.3.31)	64人 (2021.3.31)	教育委員会事務局研修推進課調べ
青年海外協力隊隊員数(派遣中)	27人 男11、女16 (2015.3.31)	30人 男7、女23 (2016.3.31)	20人 男10、女10 (2017.3.31)	24人 男15、女9 (2018.3.31)	27人 男12、女15 (2019.3.31)	19人 男8、女11 (2020.3.31)	0人 (2021.3.31)	JICA青年海外協力隊事務局調べ
LGBTなど性的マイリテイの人びとに関する人権に係わる教育を実施する県立学校の割合	4.8%	34.5%	53.6%	55.3%	100%	100%	100%	教育委員会事務局人権教育課調べ

III 男女が安心して暮らせる環境の実現

III- I 家庭・地域における男女共同参画の推進

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
地域貢献活動等に関する研修会に参加する高齢者数	1,647人	1,904人	1,490人	438人	387人	134人	0人	医療保健部長寿介護課調べ
ボランティア登録をしている県民の割合	3.5%	3.9%	3.7%	4.4%	3.7%	3.4%	3.4%	子ども・福祉部地域福祉課調べ

III- II 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
周産期死亡率(出産千対)	4.3	3.8	5.7	3.5	2.9	2.0	2.9	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
人工妊娠中絶件数	2,339件(うち20歳未満217件)	2,288件(うち20歳未満208件)	2,190件(うち20歳未満221件)	1,987件(うち20歳未満175件)	1,979件(うち20歳未満188件)	1,820件(うち20歳未満166件)	公表前	厚生労働省「衛生行政報告例」
健康増進計画を策定している市町数	21市町	21市町	24市町	25市町	27市町	28市町	28市町	医療保健部健康推進課調べ

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
乳児死亡率(出生千対)	2.0人	2.1人	1.7人	1.4人	1.7人	1.4人	2.4人	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
自殺者数	370人 男252、女118	339人 男244、女95	265人 男188、女77	305人 男236、女69	293人 男192、女101	276人 男196、女80	269人 男175、女94	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	医療保健部健康推進課調べ
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数(累計)	1,410人	1,508人	1,614人	1,759人	1,894人	1,995人	2,091人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
一般就労へ移行した障がい者数	344人	395人	389人	417人	437人	365人	350人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
ひとり親世帯数	—	11,544世帯 母子10,195世帯 父子1,349世帯	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
母子・父子自立支援員相談件数	8,416件	8,296件	8,156件	7,776件	8,079件	7,317件	7,032件	子ども・福祉部子育て支援課調べ
母子父子寡婦福祉資金貸付件数	429件	427件	384件	390件	322件	310件	265件	子ども・福祉部子育て支援課調べ
ひとり親家庭等介護人派遣日数	197日	平成27年度から 市町実施	—	—	—	—	—	子ども・福祉部子育て支援課調べ
就労支援を行う生活困窮者の人数	—	320人	280人	251人	321人	380人	672人	子ども・福祉部地域福祉課調べ
さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数	106件	127件	171件	125件	143件	201件	91件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計)	2,612施設	2,735施設	2,862施設	2,994施設	3,105施設	3,206施設	3,291施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ
消費生活講座受講者数	13,954人	14,742人	13,669人	17,209人	12,487人	12,730人	5,676人	環境生活部くらし・交通安全課調べ

Ⅲ-Ⅱ

Ⅲ-Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
DV相談件数								
女性相談所等	1,012件	1,083件	969件	843件	882件	964件	1,338件	子ども・福祉部女性相談所調べ
男女共同参画センター	257件	334件	384件	289件	296件	386件	560件	男女共同参画センター調べ
警察本部	683件	676件	704件	742件	672件	653件	689件	警察本部調べ

Ⅲ-Ⅲ

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
DV被害者保護実施件数	68件	55件	40件	36件	37件	49件	46件	子ども・福祉部女性相談所調べ
ストーリーケースの把握数	360件	317件	355件	353件	305件	212件	226件	警察本部調べ
犯罪被害にかかると診断書料等の公費負担件数	91件	59件	91件	69件	54件	38件	33件	警察本部調べ
警察学校等における被害者支援に関する職員教養受講者数	473人	684人	317人	323人	307人	213人	192人	警察本部調べ

Ⅲ-Ⅲ

計画の推進

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・知事部局)	18人	21人 (育児18、部休3)	23人 (育児19、部休4)	24人 (育児22、部休2)	37人 (育児33、部休4)	28人 (育児26、部休2)	51人 (育児46、部休5)	総務部人事課調べ
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	4人	8人	7人	7人	6人	8人	8人	教育委員会事務局教職員課調べ
県男女共同参画センター「フレンドみえ」における相談件数	2,076件	2,855件	2,594件	2,024件	2,174件	2,262件	2,754件	男女共同参画センター調べ
男女共同参画都市宣言実施市町数	7	7	7	7	7	7	7	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
「男女共同参画」を掲げているNPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数	123団体	132団体	142団体	197団体	128団体	134団体	142団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

計画の推進

その他

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
年齢3区分別人口								総務省「国勢調査」
0～15歳未満	—	233.5千人 (13.0%)	—	—	—	—	公表前	※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
15歳～64歳	—	1,061.5千人 (59.1%)	—	—	—	—	公表前	同上
65歳以上	—	501千人 (27.9%)	—	—	—	—	公表前	同上

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
出生数	13,725人	13,950人	13,202人	12,663人	12,582人	11,690人	11,141人	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
合計特殊出生率	1.45	1.56	1.51	1.49	1.54	1.47	1.45	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
1世帯当たりの人数	—	2.52人	—	—	—	—	2.39人	総務省「国勢調査」※令和2年度は速報値
婚姻件数(人口千対)	8,554件(4.8件)	8,504件(4.8件)	8,174件(4.6件)	7,937件(4.5件)	7,446件(4.3件)	7,743件(4.5件)	6,855件(4.0件)	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
離婚件数(人口千対)	3,098件(1.7件)	3,125件(1.8件)	2,923件(1.65件)	2,784件(1.58件)	2,929件(1.67件)	2,864件(1.65件)	2,759件(1.60件)	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
平均初婚年齢	夫30.5歳 妻28.7歳	夫30.7歳 妻28.9歳	夫30.7歳 妻28.8歳	夫30.7歳 妻28.9歳	夫30.7歳 妻28.8歳	夫30.6歳 妻28.9歳	夫30.6歳 妻29.0歳	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
未婚率								
25～29歳	—	男69.3% 女56.1%	—	—	—	—	公表前	
30～34歳	—	男44.4% 女30.3%	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
35～39歳	—	男32.6% 女20.2%	—	—	—	—	公表前	
高校進学率	男95.8% 女96.0%	男95.3% 女95.9%	男95.3% 女96.5%	男95.3% 女95.9%	男94.7% 女95.7%	男94.2% 女95.6%	男93.7% 女95.3%	文部科学省「学校基本調査」
短大進学率	男1.4% 女10.3%	男1.0% 女10.8%	男1.0% 女10.4%	男1.1% 女9.0%	男1.1% 女9.4%	男0.8% 女8.9%	男0.9% 女8.7%	文部科学省「学校基本調査」
大学進学率	男48.0% 女42.5%	男48.1% 女42.4%	男46.6% 女42.3%	男47.3% 女43.8%	男47.0% 女42.8%	男45.8% 女42.8%	男47.5% 女44.2%	文部科学省「学校基本調査」
その他								

3 三重県男女共同参画審議会の開催状況

回	開催年月日	内 容
第1回審議会 (全体会)	令和2年5月25日 (書面による開催)	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次三重県男女共同参画基本計画の策定について、県から審議会へ諮問 ○第3次三重県男女共同参画基本計画の策定方針について ○審議会が行う評価について ○部会の設置と所属部会の決定について ○関係部局へのヒアリングの方法および対象課の決定について
第1回第1部会	令和2年7月22日	○令和元年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施
第1回第2部会	令和2年7月22日	○令和元年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施
第2回第1部会	令和2年7月28日	<ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施 ○第3次三重県男女共同参画基本計画(素案)について
第2回第2部会	令和2年7月29日	○第3次三重県男女共同参画基本計画(素案)について
第3回第1部会	令和2年9月1日	○第3次三重県男女共同参画基本計画(中間案)について
第3回第2部会	令和2年9月2日	○第3次三重県男女共同参画基本計画(中間案)について
第2回審議会 (全体会)	令和2年9月18日	○第3次三重県男女共同参画基本計画(中間案)について
第4回第1部会	令和2年11月18日	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について ○第3次三重県男女共同参画基本計画(最終案)について
第4回第2部会	令和2年11月18日	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について ○第3次三重県男女共同参画基本計画(最終案)について
第3回審議会 (全体会)	令和2年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次三重県男女共同参画基本計画(最終案)について ○第3次三重県男女共同参画基本計画に基づく実施計画(中間案)について
答申	令和3年1月25日	○第3次三重県男女共同参画基本計画の策定について、審議会から県へ答申
第4回審議会 (全体会)	令和3年2月12日	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について ○第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画(最終案)について

4 三重県男女共同参画審議会委員名簿

(敬称略 五十音順) 第10期委員任期：平成31年3月16日～令和3年3月15日

委員氏名	所属等 ※任期中	備考
秋吉 しのぶ	株式会社E B I L A B カスタマーサクセス	
今村 潤二	日本放送協会津放送局 副局長	令和元年6月から
上山 千秋	富士電機F A サービス株式会社 管理部長	副部長 (第1部会)
上島 邦彦	伊賀市人権生活環境部 人権政策監兼人権政策課長	
大平 肇子	三重県立看護大学教授	
小川 眞里子	三重大学名誉教授	会長
北川 良子	公募委員	
佐野 明郎	株式会社佐野テック 取締役 会長	
菅生 としこ	株式会社A W E S O M E E Y E 代表取締役	
土屋 邦恵	男女共同参画みえネット	
中嶋 豊	弁護士法人決断サポート代表	副会長
長岡 和子	三重県農村女性アドバイザー	
朴 恵淑	三重大学名誉教授・地域イノベーション学研究科特任教授	
藤枝 律子	津市立三重短期大学法経科教授	部長 (第2部会)
藤岡 充昭	日本労働組合総連合会三重県連合会 事務局長	令和元年10月から
三田 泰雅	四日市大学総合政策学部准教授	部長 (第1部会)
森 徹雄	社会福祉法人名張育成会	副部長 (第2部会)
山田 洋一	鈴鹿市立平田野中学校長	

5 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況

令和2年4月1日現在

番号	市町名	担当組織		審議会等女性委員登用状況(※1)			審議会等委員女性登用目標設定	管理職の登用状況			基本条例	基本計画	宣言等(※2)	
		担当課等名	専任	兼任	総数(人)	女性(人)		登用率(%)	総数(人)	女性(人)				登用率(%)
1	津市	男女共同参画室	3	4	654	151	23.1	○	267	27	10.1	○	○	○
2	四日市市	男女共同参画課	3	0	502	181	36.1	○	393	76	19.3	○	○	○
3	伊勢市	市民交流課	2	1	940	219	23.3	○	144	22	15.3	○	○	○
4	松阪市	人権・男女共同参画課	1	2	729	231	31.7	○	194	44	22.7	○	○	○
5	桑名市	女性活躍・多文化共生推進室	2	3	488	162	33.2	○	158	35	22.2	○	○	
6	鈴鹿市	男女共同参画課	5	0	511	222	43.4	○	285	50	17.5	○	○	○
7	名張市	人権・男女共同参画推進室	1	2	475	148	31.2	○	174	52	29.9	○	○	○
8	尾鷲市	政策調整課	0	2	259	71	27.4		29	5	17.2	○	○	
9	亀山市	文化スポーツ課	0	4	354	91	25.7	○	91	25	27.5	○	○	
10	鳥羽市	市民課	0	1	254	48	18.9	○	21	2	9.5	○	○	
11	熊野市	市長公室	0	3	223	60	26.9	○	28	2	7.1	○	○	
12	いなべ市	人権福祉課	0	2	186	41	22.0	○	70	16	22.9	○	○	
13	志摩市	人権市民協働課	0	2	532	184	34.6	○	65	13	20.0	○	○	
14	伊賀市	人権政策課	2	1	776	210	27.1	○	218	76	34.9	○	○	○
15	木曾岬町	総務政策課	0	2	104	15	14.4	○	12	1	8.3		○	
16	東員町	町民課	0	2	99	24	24.2	○	25	2	8.0	○	○	
17	菰野町	企画情報課	0	2	185	33	17.8	○	32	2	6.3		○	
18	朝日町	企画情報課	0	1	116	27	23.3	○	17	1	5.9		○	
19	川越町	企画情報課	0	2	210	57	27.1	○	21	2	9.5		○	
20	多気町	健康福祉課	0	1	371	111	29.9		13	1	7.7	○		
21	明和町	生活環境課	0	1	232	41	17.7	○	14	1	7.1		○	
22	大台町	企画課	0	2	234	60	25.6	○	25	6	24.0		○	
23	玉城町	総務政策課	0	2	107	34	31.8	○	18	3	16.7		○	
24	度会町	総務課	0	1	93	21	22.6	○	15	6	40.0		○	
25	大紀町	企画調整課	0	1	91	10	11.0	○	18	0	0.0		○	
26	南伊勢町	環境生活課	0	2	188	48	25.5	○	25	7	28.0	○	○	
27	紀北町	総務課	0	2	321	55	17.1	○	19	0	0.0		○	
28	御浜町	総務課	0	1	185	39	21.1	○	14	0	0.0			
29	紀宝町	企画調整課	0	1	188	42	22.3	○	20	4	20.0		○	

(※1) 審議会等とは地方自治法第202条の3に基づく審議会等(附属機関)をいう

(※2) 地方公共団体をあげて男女共同参画を推進することを目的として宣言を行っている市町

6 県内外の主な動き

令和3年9月現在

年	国	三重県
1999年 (H11)	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画社会基本法」公布・施行 「食料・農業・農村基本法」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進協議会から提言「21世紀の三重県は男女共同参画社会」
2000年 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 三重県男女共同参画推進懇話会から提言 「三重県男女共同参画推進条例」公布（H13.1.1施行） 「日本女性会議2000津」開催
2001年 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府に男女共同参画会議、男女共同参画局設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（配偶者暴力防止法）」公布・施行 第1回男女共同参画週間 「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定 「育児・介護休業法」改正（時間外労働の制限制度創設等） 	<ul style="list-style-type: none"> 三重県男女共同参画審議会設置 三重県女性センターを三重県男女共同参画センターに改称
2002年 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県男女共同参画基本計画」策定 「三重県男女共同参画基本計画第一次実施計画」策定
2003年 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進本部決定「女性のチャレンジ支援策の推進について」 第4回・第5回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 「次世代育成支援対策推進法」公布・施行 男女共同参画社会の将来像検討会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会から県事業に対する評価提言（初回） 男女共同参画年次報告作成（初年）
2004年 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進本部決定「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」 「配偶者暴力防止法」改正（都道府県基本計画策定の義務化等）、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」策定 「育児・介護休業法」改正（期間雇用者への適用、育休の延長、子の看護休暇制度創設等） 	
2005年 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画基本計画（第2次）」の策定 「女性の再チャレンジ支援プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県男女共同参画基本計画第二次実施計画」策定
2006年 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> 「男女雇用機会均等法」改正 「女性の再チャレンジ支援プラン」改定 	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」策定
2007年 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> 「配偶者暴力防止法」改正（保護命令制度の拡充等） 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県男女共同参画基本計画（改訂版）」策定 みえチャレンジプラザ開設 「三重県男女共同参画基本計画第三次実施計画」策定
2008年 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の参画加速プログラム」決定 	
2009年 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> 第6回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 「育児・介護休業法」改正（短時間勤務制度の義務化、パパ・ママ育休プラス、介護のための短期休暇制度の創設等） 	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第2次改定
2010年 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 「第3次男女共同参画基本計画」策定 	
2011年 (H23)		<ul style="list-style-type: none"> 「第2次三重県男女共同参画基本計画」策定（3月） 「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第3次改定（3月）
2012年 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「第2次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3月）

年	国	三重県
2013年 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」策定（「女性活躍推進」を成長戦略の中核に位置づけ） ・「配偶者暴力防止法」改正（対象被害者の追加等）、 「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」改定 ・「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（10月）
2014年 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> ・輝く女性応援会議開催 ・「次世代育成支援対策推進法」改正（法の期限の延長等） ・「『日本再興戦略』改訂2014 -未来への挑戦-」策定（女性の更なる活躍促進） ・すべての女性が輝く社会づくり本部設置（内閣官房） ・女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム「WAW! Tokyo 2014」開催（第1回目） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第4次改定（3月） ・輝く女性応援会議 in 三重開催（8月） ・女性の活躍推進三重県会議設立（9月）
2015年 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）公布、施行（H28完全施行） ・「女性活躍加速のための重点方針2015」決定 ・「第4次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進三重県会議1周年記念大会開催（11月）
2016年 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児・介護休業法」改正（介護休業の分割取得、妊娠・出産等に関するハラスメント対策の義務付け等） ・「女性活躍加速のための重点方針2016」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画」策定（3月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（前期計画）」策定（3月） ・WIT2016開催（9月）
2017年 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2017」決定 ・「育児・介護休業法」改正（育児休業期間の延長、育児・介護休業等の制度の周知等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」策定（3月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第5次改定（3月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）」策定（6月） ・みえの輝く女子フォーラム2017開催（初年）（9月） ・「ダイバーシティみえ推進方針 ～ともに輝く（きらり）、多様な社会へ～」策定（12月）
2018年 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布、施行 ・「女性活躍加速のための重点方針2018」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティみえトークイベント開催（5月） ・「HeForShe」賛同セレモニー開催（10月）
2019年 (H31) (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律」公布（女性活躍推進法の改正による一般事業主行動計画の策定義務の対象拡大、労働施策総合推進法等の改正によるハラスメント対策の強化等） ・「女性活躍加速のための重点方針2019」決定 ・「配偶者暴力防止法」改正（児童虐待防止対策との連携強化等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「多様な性のあり方を知り、行動するための職員ガイドライン～LGBTをはじめ多様な性的指向・性自認（SOGI）について理解を深め、行動する～」作成（2月） ・「三重県犯罪被害者等支援条例」公布（3月）、施行（4月） ・みえの女性リーダー育成講座「みえたま塾」開講（10月） ・「三重県犯罪被害者等支援推進計画」策定（12月）
2020年 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2020」決定 ・「第5次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・チェンジ・デザイン・アワード2020開催（初年）（1月） ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第6次改定（3月）
2020年 (R3)	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」改正（ハラスメントへの対応の新設等） ・「女性活躍加速のための重点方針2021」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」制定（3月） ・「第3次三重県男女共同参画基本計画」策定（3月） ・「第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（後期計画）」策定（3月） ・「三重県パートナーシップ宣誓制度」開始（9月）

令和3〔2021〕年版
三重県男女共同参画年次報告書

令和3（2021）年10月発行

三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

TEL 059-224-2225 FAX 059-224-3069

